

文京区男女平等参画推進計画（令和4年度～令和8年度）評価について

1 計画評価の実施

計画事業

「事業番号 124 計画評価と重点項目の指定」（計画 P90）

男女平等参画を全庁的に推進するため、各所管課の事業について、推進状況を把握する評価方法を検討するとともに、重点項目を指定し、計画の推進を図る。

2 評価方法

それぞれの計画事業について「男女平等参画の視点」に基づき評価を行う。

<p><b>【男女平等参画の視点】</b>                  A 男女平等意識の向上を促している。                  B 男女があらゆる分野に参画できるよう支援・配慮している。                  C 男女の人権が尊重されている。性別・性的指向及び性自認を理由とする人権侵害が起きないように配慮している。</p>
---

- (1) 各所管部署から前年度の実績を報告
- (2) 男女平等参画推進会議で推進状況を評価
  - ・ 全事業について内容確認し、必要に応じて意見を付す。
  - ・ あらかじめ定めた重点項目（12事業）について、計画期間中継続して内容を審議し、進捗に向けた具体的な指摘等を行う。

<p><b>【重点項目の選定方法】</b>                  ① 推進する効果が大きいもの                  ② 提言を生かした成果が確認できるもの                  ③ 短期間では成果が出にくい、継続的な取組が必要な事業</p>
---

3 男女平等参画推進計画推進状況報告書の作成

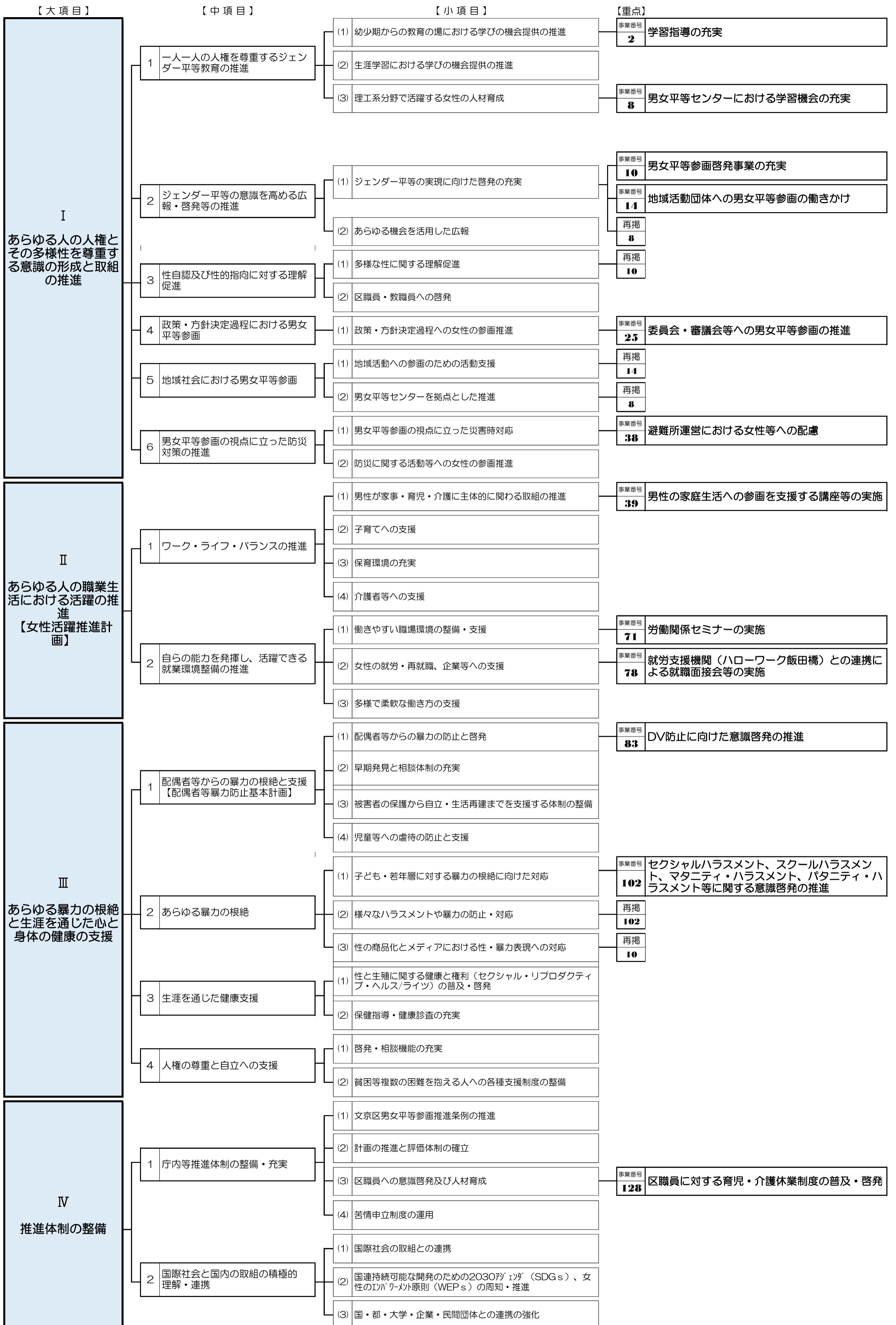
「事業番号 17 男女平等参画推進計画推進状況報告書の作成」（計画 P38）

文京区における男女平等参画の推進状況を明らかにし、男女平等参画社会に関する理解と関心を深め、計画の実現に向け推進していくために、男女平等参画推進計画推進状況評価報告書を作成する。

【年間スケジュール（案）】

月	推進会議	事務局・所管部署
4月		報告書配布
5月		前年度実績調査
6月		回答集約
7月11日	<第1回> 前年度実績調査報告（重点事業）	
8月		
9月1日	<第2回> 前年度実績調査報告（重点事業及び計画事業）、令和4年度女性活躍の取組についての報告	
10月25日	<第3回> 前年度評価の審議	←→ 回答
11月		
12月		
1月17日	<第4回> 前年度評価決定	
2月		
3月		

# 計画の体系



# 重点項目評価について

所管課名

事業名及び事業概要

重点項目

関係課

事業番号

事業番号	事業名	事業概要
14	地域活動団体への男女平等参画の働きかけ	各種団体が男女平等参画の視点に立った組織運営ができるよう、啓発用のパンフレット等により働きかける。

事業実績及び事業詳細

事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
①	関係団体数（団体）						
②	関係団体の会長職における女性の割合（%）	男性					
		女性					
③	役員における女性の割合が50%を超える団体数と割合	団体数					
		割合（%）					
④	役員や委員の選出に当たり、男女いずれか一方に偏らないように働きかけた団体数と割合	団体数					
		割合（%）					
⑤	男女平等参画の視点に立った団体運営ができるよう働きかけた団体数と割合	団体数					
		割合（%）					

所管課によるR4年度評価	評価における視点と基準	評価点（4段階評価）
○	自己評価項目内容 A 男女平等意識の向上を促している。 B 男女があらゆる分野に参画できるよう支援・配慮している。 C 男女の人権が尊重されている。性別、性的指向及び性自認を理由とする人権侵害が起きないように配慮している。	4：十分達成された。 3：ある程度達成されたが、課題あり。 2：不十分であった。 1：全く取組ができなかった。

評価点  
(4段階評価)

年度	評価理由	推進会議評価
R4	【評価できる点とその根拠・理由】	<div style="border: 1px dashed blue; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">推進会議における評価</p> </div>
	【取組が不十分だった点とその理由】	
	【次年度の改善に向けた課題・取組】	
	所管課による年度評価	

所管課による  
自己評価点

所管課による評価理由等

**【男女平等参画の視点】**  
 A 男女平等意識の向上を促している。  
 B 男女があらゆる分野に参画できるよう支援・配慮している。  
 C 男女の人権が尊重されている。性別・性的指向及び性自認を理由とする人権侵害が起きないように配慮している。

## 重点項目

## 教育指導課

事業番号	事業名	事業概要					
2	学習指導の充実	各教科・特別の教科 道徳・特別活動・総合的な学習の時間を通じて横断的に、人権尊重と男女の本質的平等に立った学習・実習活動が展開されるよう教材や指導内容・方法を充実する。					
事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
①	学習指導についての指導・助言実施数（回）		40				
②	教育課題研修会における実施（回）		3				
年度	事業詳細						
R4	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女平等や男女相互の理解と協力に関する学習の充実について、指導訪問や学習指導案の検討等により、「アンコンシャスバイアス」等、新しく出てきた課題等への取組方などについて指導・助言を行った。</li> <li>教育課程編成に向けた説明会、校園長会、副校園長会などの機会を通じて、各校の人権教育の全体計画及び年間指導計画を見直すなど、男女平等の視点での指導・助言を行った。</li> </ul>					
R4	②	テーマ	参加対象	講師			
		「人権教育について」	幼・小・中学校園の若手教員（1年次）（参加：40人）	東京都教育庁指導部 主任指導主事 志村 安			
		「アンコンシャスバイアスを知る、気づく、対処する」	教務主任研修受講者（参加：30人）	一般社団法人アンコンシャスバイアス研究所 理事 太田 博子			
R4	①②以外の実績	「オリンピック・パラリンピックと人権」 「新型コロナウイルス感染症と人権」	小・中学校の中堅教諭等資質向上研修受講者（参加：39人）	公益財団法人東京都人権啓発センター 専門員 足立 陽子			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>5月と12月を「いのちと人権を考える月間」に位置付け、子どもたちが命や人権を大切にしようとする態度を育てる取組の充実を図った。</li> <li>各学校では、各教科、特別の教科 道徳及び総合的な学習活動等において人権尊重や男女平等に関する授業を行った。</li> <li>今後の参考にするために、他区で実施した中学生を対象としたジェンダーに関する講演を視察した。</li> </ul>					

所管課による R4年度評価	評価における視点と基準	
	自己評価項目内容	評価点（4段階評価）
3	A 男女平等意識の向上を促している。 B 男女があらゆる分野に参画できるよう支援・配慮している。 C 男女の人権が尊重されている。性別、性的指向及び性自認を理由とする人権侵害が起きないよう配慮している。	4：十分達成された。 3：ある程度達成されたが、課題あり。 2：不十分であった。 1：全く取組ができなかった。

年度	評価理由	推進会議評価
R4	【評価できる点とその根拠・理由】 人権尊重や男女平等の視点から各校の教育課程を確認し、内容の改善を図ることができた。具体的には、子どもたちを性暴力の当事者にしないための取組や、子どもたちの基本的人権に配慮し、多様性を尊重する、一人一人を大切にした教育が各校の教育課程に位置付けられた。	
	【取組が不十分だった点とその理由】 SOGI（※）について、児童・生徒及び保護者に対して理解・啓発を促す取組が不十分であった。他区で行われた児童・生徒を対象とするジェンダーに関する講演を視察しに行くことにより、今後の取組の参考とすることができたものの、実際の取組に結び付けることができなかった。	
	【次年度の改善に向けた課題・取組】 SOGIについて、児童・生徒及び保護者に対して理解・啓発を促す取組を具体的に実践に移すことが課題として挙げられる。その際、講師の選定への配慮が必要となるため、総務課ダイバーシティ推進担当に相談しながら進める。	
	所管課による年度評価	

※ SOGIとは・・・Sexual OrientationとGender Identityの頭文字をとったもので、「性的指向」と「性自認」を意味しています。

## 重点項目

総務課

事業番号	事業名	事業概要							
8	男女平等センターにおける学習機会の充実	男女平等参画に関する情報提供を行うとともに、知識を学ぶ講座等を開催する。							
事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8		
①	男女平等センター利用件数（件）		4,379						
②	男女平等センター利用者数（人）		58,121						
③	利用稼働率（%）		52.8%						
④	男女共同参画週間記念講演会（年1回） / 参加人数（人）		48						
⑤	区政を知る懇談会（年2回） / 参加人数（人）		47						
⑥	男女の人権に関する事業の実施（年1回） / 参加人数（人） 令和2年度から「配偶者等暴力防止啓発事業」（年1回）		15						
⑦	講演会又はシネマ（年1回） / （人） 令和2年度から「女性活躍推進事業」（年1回）		89						
⑧	啓発誌の発行（年3回） / 発行部数（部）		6,000						
⑨	資料コーナー（蔵書数（冊））		7,212						
⑩	提案事業 / （人） 令和2年度から「家庭生活への参画支援事業」（年3回）		47						
⑪	男女平等センターまつり（年1回） / 参加人数（人）		811						
⑫	利用者懇談会（年2回） / 参加人数（人）		23(中止1)						
⑬	登録団体活動報告会（年1回） / 参加人数（人）		22						
⑭	登録団体企画助成事業（年1回） / 参加人数（人）		52						
⑮	プラスワンセミナー（年6回：令和元年度まで） / 参加人数（人） 社会参画支援事業 / 令和2年度から年4回		121						
年度	事業名/講師						参加人数	事業視点※	
R4	④	「「女らしさ・男らしさ」から自由になるためのレッスン ～ジェンダー平等な子育てとは～」 / 太田啓子氏						48	男女平等
	⑤	「知っているようで知らない「認知症」 / 区福祉部地域包括ケア推進担当課長						33	介護
		「こんにちは高齢者あんしん相談センターです！ ～知って安心、上手に活用～」 / 小川原功氏						14	介護
	⑥	「声にならない SOS 聞こえていますか？ ～人権が守られる社会を～」 / 安藤由紀氏						15	DV防止
	⑦	「女性落語家真打への道 ～セクハラ・パワハラを超えて～」 / 三遊亭歌る多氏						89	女性活躍
	⑩	「～からだフシギ～ 子どもに教えた大切な「からだ」のこと」 / 菱沼典子氏						23	育児
		「パパと子どものクッキング」（年2回） / 奥山まゆみ氏						24	家事
	⑪	「人生って素晴らしい！！」 / 若宮正子氏						117	女性活躍
		まつりシネマ「ひまわり」						60	総合
	⑭	「～福島原発事故の記録～ 写真絵本「私はあいちゃんのランドセル」 / 菊池和子氏・室井三紀氏						52	防災
	⑮	「心配ですね「認知」の病気 ～認知症治療の最前線～」 / 肥田道彦氏						54	介護
		「ジェンダーとメディア ～マスコミ報道の中にあるジェンダーバイアス～」 / 竹信三恵子氏						15	男女平等
		「その時どうする ダブルケア！ ～「子育てと介護」ダブルケアの実態と地域支援～」 / 成田光江氏						23	育児・介護
		「アンコンシャス・バイアスに気づく ～性差別の疑似体験をとおして～」 / 内海崎貴子氏						29	男女平等

※ 事業視点は、「男女平等」「女性活躍」「家事」「育児」「介護」「若年層」「地域参加」「SOGI」「DV防止」「防災」「総合」に分類しています（複数の視点を持つ事業もあります。）。

所管課による R4年度評価	評価における視点と基準	
	自己評価項目内容	評価点（4段階評価）
4	A 男女平等意識の向上を促している。	4：十分達成された。
	B 男女があらゆる分野に参画できるよう支援・配慮している。	3：ある程度達成されたが、課題あり。
	C 男女の人権が尊重されている。性別、性的指向及び性自認を理由とする人権侵害が起きないように配慮している。	2：不十分であった。 1：全く取組ができなかった。

年度	評価理由	推進会議評価	
R4	【評価できる点とその根拠・理由】 DV防止、育児、家事、介護など、様々な切り口で男女平等についての学習機会を提供している。 女性の活躍に関する企画においては、特に多くの参加者があり、女性活躍の視点からジェンダー平等の推進に寄与している。 男性の育児や家事への主体的な参加を促す企画として、子どもと一緒に参加するイベントを開催することにより、世代間の交流を図るとともに、男性の家庭生活への参画支援に取り組んだ。 男女平等センターまつりについては、コロナ前とほぼ同様の形で開催し、男女平等センターの周知・利用促進に寄与することができた。	講座等への集客のために特に注目すべき点は、テーマと開催方法の設定である。毎年課題としている「区民の関心や社会状況の変化に応じたテーマ設定」の具現化に向けた取組が必要である。また、オンデマンド開催の実現に向け、インフラ整備や別会場での開催等も視野に新たな方策を考えられたい。 情報発信については、これまでの取組に加え、メールリストによる一斉送信等を取り入れ、より効果的な周知啓発に努められたい。 今年度実績のなかった「理系女性育成事業」は、中高生の集客を課題としているが、類似事業とのコラボレーションや中高生の関心を引くような仕掛けづくり、また保護者のニーズを捉えたテーマ設定等に留意し、開催の実現を期待したい。	
	【取組が不十分だった点とその理由】 男女共同参画週間記念講演会など、昨年度よりも参加者が減少した企画もあるため、事業の研究、SNSによる情報発信など、一層の事業周知を行っていく必要がある。		
	【次年度の改善に向けた課題・取組】 引き続き、区民の関心や社会状況の変化に応じた事業を企画し、男女平等の実現を目指していく。		
	所管課による年度評価		4

## 重点項目

総務課

事業番号	事業名	事業概要						
10	男女平等参画啓発事業の充実	講演会、セミナー等の実施、啓発誌の発行及び区ホームページによる情報提供の充実によって、男女平等参画意識の普及・啓発を図る。						
事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8	
①	男女平等参画啓発事業（回）		6					
②	性自認及び性的指向に関する対応研修・セミナー（講座）の実施		4					
③	各種講演会、シンポジウム、講義などへの参加（人）		3					
④	内閣府「理工チャレンジ事業」応援団体登録（件）		1					
⑤	後援事業（回）		1					
事業名/講師							参加人数	事業視点※
R4	①	女性再就職支援セミナー & 相談会/好印象テクニック～印象の仕組み×眉メイク実践～/講師：たなか けいこ氏【共催】東京しごと財団					49	女性活躍
	①	国際女性デー/東京ドームシティ勤務の中間世代（課長・係長以上）、その他参加希望者を対象とした講演、セッション /講師：UN Women（国連女性機関）日本事務所長、櫻井 彩乃（公財ジョイセフ）、文京区ピア・アクティビスト					60	女性活躍
	①	気持ちを言葉に！言えなかった心のモヤモヤを整理する～アサーティブ・コミュニケーション講座～ 全3回/講師：花崎 晶氏					66	DV防止
	①	出前講座/順天堂大学/国際理解講座/講師：UN Women（国連女性機関）日本事務所長					約60	女性活躍
	①	出前講座/順天堂大学/ジェンダー講座/文京区におけるジェンダー平等とダイバーシティの推進について/					約15	女性活躍
	①	出前講座/駒本小学校/男女平等参画意識醸成のための授業【しょう太さんとあやさん どうしたらいいかな？「子ども大統領」】 4年生2クラス 講師：後藤郁子（お茶の水女子大学サイエンス&エデュケーションセンター）					約60	若年層
		【オンライン併用】性自認及び性的指向に関する対応研修 一般職員向け	講師：認定NPO法人ReBit				19	SOGI
		【オンライン開催】性自認及び性的指向に関する対応研修 教職員向け	講師：認定NPO法人ReBit				120	SOGI
	②	【オンライン開催】性自認及び性的指向に関する対応研修 企業向け	講師：認定NPO法人ReBit				16	SOGI
		文京SOGIにじいる映画会「his」（区民向け講座）	屋成和昭 氏(株)アウト・ジャパン代表取締役)、KOTFE(勝山こうへい)氏（シンガーソングライター／元警察官）				85	SOGI
	③	「日本女性会議202 in 鳥取くらし」 Smile in くらし～だれもがともに笑顔になれる夢ある未来～ 区職員1人、指定管理者2人参加					-	総合
	④	理工系分野に興味がある女子高生・女子学生を応援するため、内閣府男女共同参画局が中心となり、理工系分野が充実している大学や企業など『リコチャレ応援団体』の取組やイベント、理工系分野で活躍する女性からのメッセージなどを紹介する取組【先輩からの応援メッセージ 登録】R4: 1件					-	若年層
	⑤	映画『われ弱ければ 矢嶋楯子伝』上映会/（株）現代ぶろだくしょん					124	若年層

※ 事業視点は、「男女平等」「女性活躍」「家事」「育児」「介護」「若年層」「地域参加」「SOGI」「DV防止」「防災」「総合」に分類しています（複数の視点を持つ事業もあります。）。

所管課による R4年度評価	評価における視点と基準	
	自己評価項目内容	評価点（4段階評価）
4	A 男女平等意識の向上を促している。	4：十分達成された。
	B 男女があらゆる分野に参画できるよう支援・配慮している。	3：ある程度達成されたが、課題あり。
	C 男女の人権が尊重されている。性別、性的指向及び性自認を理由とする人権侵害が起きないよう配慮している。	2：不十分であった。 1：全く取組ができなかった。

年度	評価理由	推進会議評価
R4	【評価できる点とその根拠・理由】 昨年に引き続き、多種多様な講座を開催し、多くの講座で昨年度を上回る参加者があった。特に、教職員向けの「性自認及び性的指向に関する対応研修」については、前年から36人増え、積極的な参加が見られた。 また、駒本小学校で行った出前講座では、男女の違いに縛られず、互いに尊重し認め合うことの大切さを考える機会を、子どもたちに提供することができた。	事業番号「8」と同様、女子高生・女子学生の理工系分野への参画を促進するため、既に企画されている事業との連携やネットワークの構築を考えられたい。また、その他の事業についても、テーマ設定、開催方法及び情報発信について特に考慮し、効果的な集客につなげられたい。
	【取組が不十分だった点とその理由】 「理工チャレンジ事業」先輩からの応援メッセージ登録については、昨年度を下回り、1件のみとなった。理工系分野に興味がある女子高生・女子学生を応援するためにも、メッセージ登録を増やしていく必要がある。	
	【次年度の改善に向けた課題・取組】 オンライン併用の講座を充実させるとともに、SNSを利用した積極的な周知を行い、更なる参加者の増加につなげる。 引き続き、幅広い世代が興味・関心を持つ講座を開催し、男女平等参画意識の普及・啓発を図っていく。	
	所管課による年度評価	



## 重点項目

## 関係課

事業番号	事業名	事業概要					
<b>14</b>	地域活動団体への男女平等参画の働きかけ	各種団体が男女平等参画の視点に立った組織運営ができるよう、啓発用のパンフレット等により働きかける。					
事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
①	関係団体数(団体)		46				
②	関係団体の会長職における女性の割合(%)		14.62%				
		会長職の性別人数					
		男性	222				
		女性	38				
③	役員における女性の割合が50%を超える団体数と割合	団体数	10				
		割合(%)	21.7%				
④	役員や委員の選出に当たり、男女いずれか一方に偏らないように働きかけた団体数と割合	団体数	13				
		割合(%)	28.3%				
⑤	男女平等参画の視点に立った団体運営ができるよう働きかけた団体数と割合	団体数	10				
		割合(%)	21.7%				

所管課による R4年度評価	評価における視点と基準	
	自己評価項目内容	評価点(4段階評価)
<b>2</b>	A 男女平等意識の向上を促している。	4 : 十分達成された。
	B 男女があらゆる分野に参画できるよう支援・配慮している。	3 : ある程度達成されたが、課題あり。
	C 男女の人権が尊重されている。性別、性的指向及び性自認を理由とする人権侵害が起きないように配慮している。	2 : 不十分であった。 1 : 全く取組ができなかった。

年度	評価理由	推進会議評価	
R4	【評価できる点とその根拠・理由】 各課から推薦された男女平等推進委員に対し、地域活動団体や、関係団体等へのちらし等を用いた働きかけについて協力依頼を行った。また、ちらしをより分かりやすく見直したことで、所管部署からの団体への働きかけは昨年度より増加した。	地域活動団体への働きかけは、毎年課題としているものの、団体ごとの事情等もあり、積極的な働きかけが難しいところであるが、男女平等参画の視点に立った運営を実践している団体の実例を参考にするなど、より実効性を持った取組を研究されたい。 また、数値の公表は、各団体の意識付けに有効と考えるため、より積極的な公表についても考えられたい。	
	【取組が不十分だった点とその理由】 関係団体の会長職における女性の割合は微減となり、女性役員の割合とともに依然停滞している。		
	【次年度の改善に向けた課題・取組】 所管部署に対し、男女平等の視点に立った団体運営について働きかけを行うよう継続して依頼するとともに、幹事会等で所管課長への呼び掛けを行うなど、一層の働きかけを促す。		
	所管課による年度評価		2

関係課一覧

事業番号	事業名	事業概要								
14	地域活動団体への男女平等参画の働きかけ	各種団体が男女平等参画の視点に立った組織運営ができるよう、啓発用のパンフレット等により働きかける。								
所管課	団体名	団体の概要	団体全体に占める女性の割合 (前年度と比較して減少した場合は、その理由)	会長 職 男 性	会長 職 女 性	役員 の 女 性 比	役員や委員の選出に当たっては男女いずれか一方に偏らないよう働きかけをしたか		各種団体が男女平等参画の視点に立った団体運営ができるよう所管課として働きかけをしたか	
							はい	いいえ	はい	いいえ
1	税務課 小石川・本郷納税貯蓄組合連合会	納税貯蓄組合法に基づき、納税資金の貯蓄を行うことにより確実な納付を目的とした団体	集計していない。	2		40%		○		○
2	防災課 小石川消防団	区民で構成される地域防災組織	21%	1		0%		○		○
3	本郷消防団	区民で構成される地域防災組織	21%	1		12%		○		○
4	各NPO法人、ボランティア団体	非営利活動団体	集計していない。			集計していない。		○		○
5	区民課 各町会・自治会	地域活動団体	集計していない。	143	11	38%		○		○
6	文京区町会連合会	地域活動団体	集計していない。	1		7%		○		○
7	文京さくらまつり実行委員会	文京さくらまつりを実施運営するための委員会	32%	1		13%		○		○
8	文京つつじまつり実行委員会	文京つつじまつりを実施運営するための委員会	21%	1		11%		○		○
9	文京あじさいまつり実行委員会	文京あじさいまつりを実施運営するための委員会	3%	1		3%		○		○
10	文京菊まつり実行委員会	文京菊まつりを実施運営するための委員会	23%	1		23%		○		○
11	アカデミー推進課 文京梅まつり実行委員会	文京梅まつりを実施運営するための委員会	12%	1		0%		○		○
12	文京朝顔・ほおずき市実行委員会	文京朝顔・ほおずき市を実施運営するための委員会	18%	1		0%		○		○
13	根津・汐見地区合同事業実行委員会	根津・千駄木下町まつりを実施運営するための委員会	22%	1		0%		○		○
14	文京建築会	地域における建築と環境に関わる文化の創造発展を目指す団体	集計していない。	1		14%		○		○
15	文京一葉会	樋口一葉の功績顕彰等の各種活動を行う団体	集計していない。	1		37%		○		○
16	文京ふるさと歴史館友の会	地域文化の向上に寄与するための文京ふるさと歴史館協力団体	集計していない。	1		25%		○		○
17	スポーツ振興課 文京区体育協会	スポーツの普及・振興をし、区民の体力向上とスポーツ精神高揚を図り、各種スポーツ団体の育成を目指している組織	集計していない。	1		13%		○		○
18	スポーツ推進委員会	地域スポーツの振興を目的とした委員であるスポーツ推進委員の職務遂行のための協議会・連絡会（任意団体）	約35%		1	42%		○		○
19	スポーツ交流ひろば自主運営委員会	地域スポーツ振興を目的とし、学校施設のスポーツ開放を運営する団体（8団体）	約半数	6	2	集計していない。		○		○
20	少年課 子どもひろば自主運営委員会	こどもの遊び場として、校庭開放を運営する地域の方の集まり（5団体）	集計していない。	4	1	集計していない。		○		○
21	福祉政策課 文京区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員で構成され、活動の向上を図るための組織	約74%		1	85%		○		○
22	文京区社会福祉協議会	社会福祉事業の企画・実施により地域福祉を推進する団体	約83%	1		46%		○		○

所管課	団体名	団体の概要	団体全体に占める女性の割合（前年度と比較して減少した場合は、その理由）	会長 職 男 性	会長 職 女 性	役員 の 女 性 比	役員や委員の選出に当たっては男女いずれか一方に偏らないよう働きかけをしたか		各種団体が男女平等参画の視点に立った団体運営ができるよう所管課として働きかけをしたか	
							はい	いいえ	はい	いいえ
23	高齢福祉課 話し合い員連絡協議会	話し合い員で構成される活動体	99%		1	100%		○		○
24	高齢者クラブ連合会	文京区内の高齢者クラブで構成される横断的な活動体	約70%	1		47%	○			○
25	障害福祉課 大塚福祉作業所保護者会	障害者通所施設利用者の保護者の会	90%以上	1		0%		○		○
26	小石川福祉作業所保護者会	障害者通所施設利用者の保護者の会	100%		1	100%		○		○
27	本郷福祉センター保護者会	障害者通所施設利用者の保護者の会	90%以上		1	100%		○		○
28	教育センター 教育センター幼児部父母会	児童発達支援事業利用児の保護者の会	現在、休会中のため実績なし							
29	児童青少年課 文京区青少年健全育成会（9地区）	青少年健全育成活動の推進団体	集計していない。	9		集計していない。		○		○
30	放課後全児童向け事業運営委員会	各小学校における放課後全児童向け事業運営事業者の評価・選定をする団体。放課後全児童向け事業実施校に設立している。	集計していない。	14	4	集計していない。		○		○
31	福祉政策課 文京区保護司会	犯罪者の更正、保護を目的とした団体	約44%	1		46%		○		○
32	総務課 文京区女性団体連絡会	文京区の女性団体で構成する横断的な連絡会	90%		1	100%	○		○	
33	生活衛生課 文京動物愛護協会	動物に対する「飼い主のマナー向上」と「正しいしつけ」を啓発する団体	62%		1	80%		○		○
34	東京都薬物乱用防止推進文京区地区協議会	薬物乱用防止のため啓発活動を推進する団体	25%	1		42%		○		○
35	道路課 文の京ロード・サポート	ボランティア団体	集計していない。	18	1	集計していない。		○		○
36	公園みどり課 公園ガーデナー（平日）	公園花壇の植栽と手入れをする団体	76.7% (新規の男性参加者の増加のため)	1		0%		○		○
37	公園ガーデナー（休日）	公園花壇の植栽と手入れをする団体	80% (新規の男性参加者の増加のため)	1		100%		○		○
38	リサイクルイン文京	廃棄物の発生抑制や環境に配慮した活動を行う団体	88%		1	88%		○		○
39	ステージ・エコ実行委員会	地域の発展と活性化に寄与するフリーマーケット事業を行う委員会	85.7% (辞任により女性委員が減少したため)		1	75%		○		○
40	文京エコ・リサイクルフェア実行委員会	地域の発展と活性化に寄与する3R啓発を行う委員会	37.5% (各団体の推薦により女性委員が減少したため)		1	50%		○		○
41	幼稚園PTA連合会	区立幼稚園（10園）のPTA会員により構成される連合会。ただし、各会長及び副会長の構成比とする。	92% 各園PTAでの改選のため	1		70%		○		○
42	教育総務課 小学校PTA連合会	区立小学校（20校）のPTA会員により構成される連合会。ただし、各会長及び副会長の構成比とする。	60%	1		15%		○		○
43	中学校PTA連合会	区立中学校（10校）のPTA会員により構成される連合会。ただし、各会長及び副会長の構成比とする。	48% 各校PTAでの改選のため	1		10%		○		○
44	青少年委員会	学校支援を中心に事業をコーディネートする青少年委員で構成される団体 役員:正副会長及び各部長、副部長15人	40%	1		47%		○		○
45	真砂中央図書館 ライブラリーパートナー	図書館運営に協力するボランティア団体	集計していない。	1	8	集計していない。		○		○
46	選挙管理委員会 明るい選挙推進協議会	明るい選挙推進拡充のための活動を行う団体	30%	1		30%		○		○

事業番号	事業名	事業概要
14	地域活動団体への男女平等参画の働きかけ	各種団体が男女平等参画の視点に立った組織運営ができるよう、啓発用のパンフレット等を作成し働きかける。

所管課	団体名	団体の概要	H30			R元			R2			R3			R4							
			団体全体に占める女性の割合（前年度と比較して減少した場合は、その理由）	会長職男性	会長職女性	役員の女性比	団体全体に占める女性の割合（前年度と比較して減少した場合は、その理由）	会長職男性	会長職女性	役員の女性比	団体全体に占める女性の割合（前年度と比較して減少した場合は、その理由）	会長職男性	会長職女性	役員の女性比	団体全体に占める女性の割合（前年度と比較して減少した場合は、その理由）	会長職男性	会長職女性	役員の女性比				
1	税務課 小石川・本郷納税貯蓄組合連合会	納税貯蓄組合法に基づき、納税資金の貯蓄を行うことにより確実な納付を目的とした団体	不明	2		25%	集計していない。	2		33%	集計していない。	2		29%	集計していない。	2		40%	集計していない。	2		40%
2	防災課 小石川消防団	区民で構成される地域防災組織	20.3%	1		0%	20.4%	1		0%	20.6%	1		0%	19% (退任希望の女性が若干名いたため)	1		0%	21%	1		0%
3	本郷消防団	区民で構成される地域防災組織	19.1%	1		7%	20.6%	1		7%	22.0%	1		6%	21% (退任希望の女性が若干名いたため)	1		16%	21%	1		12%
4	各NPO法人、ボランティア団体	非営利活動団体	団体による				団体による				集計していない。				集計していない。				集計していない。			集計していない。
5	区民課 各町会・自治会	地域活動団体	不明	147	7	不明	集計していない。	146	8	集計していない。	集計していない。	143	11	集計していない。	集計していない。	143	11	38%	集計していない。	143	11	38%
6	文京区町会連合会	地域活動団体	不明	1		6.9%	集計していない。	1		8%	集計していない。	1		7%	集計していない。	1		7%	集計していない。	1		7%
7	文京さくらまつり実行委員会	文京さくらまつりを実施運営するための委員会	32%	1		32%	32%	1		32%	2年度実施なし			2年度実施なし	34%	1		16%	32%	1		13%
8	文京つつじまつり実行委員会	文京つつじまつりを実施運営するための委員会	11%	1		11%	11%	1		11%	2年度実施なし			2年度実施なし	3年度実施なし			3年度実施なし	21%	1		11%
9	文京あじさいまつり実行委員会	文京あじさいまつりを実施運営するための委員会	3%	1		3%	3%	1		3%	2年度実施なし			2年度実施なし	3年度実施なし			3年度実施なし	3%	1		3%
10	文京菊まつり実行委員会	文京菊まつりを実施運営するための委員会	14%	1		16%	14%	1		16%	14%	1		16%	22%	1		22%	23%	1		23%
11	アカデミー推進課 文京梅まつり実行委員会	文京梅まつりを実施運営するための委員会	25%	1		20%	25%	1		20%	23%	1		18%	12% (女性委員退任のため)	1		0%	12%	1		0%
12	文京朝顔・ほおずき市実行委員会	文京朝顔・ほおずき市を実施運営するための委員会	16%	1		11%	16%	1		11%	2年度実施なし			2年度実施なし	3年度実施なし			3年度実施なし	18%	1		0%
13	根津・汐見地区合同事業実行委員会	根津・千駄木下町まつりを実施運営するための委員会	31%	1		0%	31%	1		0%	2年度実施なし			2年度実施なし	3年度実施なし			3年度実施なし	22%	1		0%
14	文京建築会	地域における建築と環境に関わる文化の創造発展を目指す団体	不明	1		0%	集計していない。	1		0%	集計していない。	1		0%	集計していない。	1		14%	集計していない。	1		14%
15	文京一葉会	樋口一葉の功績顕彰等の各種活動を行う団体	不明	1		14%	集計していない。	1		14%	集計していない。	1		25%	集計していない。	1		33%	集計していない。	1		37%
16	文京ふるさと歴史館友の会	地域文化の向上に寄与するための文京ふるさと歴史館協力団体	50%	1		33%	50%	1		33%	集計していない。	1		25%	集計していない。	1		25%	集計していない。	1		25%
17	スポーツ振興課 文京区体育協会	スポーツの普及・振興をし、区民の体力向上とスポーツ精神高揚を図り、各種スポーツ団体の育成を目指している組織	不明	1		13%	集計していない。	1		13%	集計していない。	1		13%	集計していない。	1		13%	集計していない。	1		13%
18	スポーツ推進委員会	地域スポーツの振興を目的とした委員であるスポーツ推進委員の職務遂行のための協議会・連絡会（任意団体）	約31%	1		50%	約31%	1		50%	約31%	1		50%	約31%	1		50%	約35%	1		42%
19	スポーツ交流ひろば自主運営委員会	地域スポーツ振興を目的とし、学校施設のスポーツ開放を運営する団体（10団体）	約半数	8	1	不明	約半数	8	1	集計していない。	約半数	8	1	集計していない。	約半数	8	2	集計していない。	約半数	6	2	集計していない。
20	少年課 子どもひろば自主運営委員会	こどもの遊び場として、校庭開放を運営する地域の方の集まり（5団体）	不明	3	1	不明	集計していない。	3	1	集計していない。	集計していない。	4	1	集計していない。	集計していない。	4	1	集計していない。	集計していない。	4	1	集計していない。

所管課	団体名	団体の概要	H30			R元			R2			R3			R4			
			団体全体に占める女性の割合（前年度と比較して減少した場合は、その理由）	会長職男性	会長職女性	役員の女性比	団体全体に占める女性の割合（前年度と比較して減少した場合は、その理由）	会長職男性	会長職女性	役員の女性比	団体全体に占める女性の割合（前年度と比較して減少した場合は、その理由）	会長職男性	会長職女性	役員の女性比	団体全体に占める女性の割合（前年度と比較して減少した場合は、その理由）	会長職男性	会長職女性	役員の女性比
21	福祉政策課 文京区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員で構成され、活動の向上を図るための組織	約73%		1	80%	約74%		1	85%	約74%		1	85%	約74%		1	85%
22	文京区社会福祉協議会	社会福祉事業の企画・実施により地域福祉を推進する団体	約74%	1		57%	約76%	1		54%	約76%	1		54%	約83%	1		46%
23	高齢福祉課 話し合い員連絡協議会	話し合い員で構成される活動体	100%		1	100%	100%		1	100%	100%		1	100%	100%		1	100%
24	高齢者クラブ連合会	文京区内の高齢者クラブで構成される横断的な活動体	約70%	1		54%	約70%	1		53%	約70%	1		47%	約70%	1		47%
25	障害福祉課 大塚福祉作業所保護者会	障害者通所施設利用者の保護者の会	90%以上		1	100%	90%以上		1	100%	90%以上		1	0%	90%以上		1	0%
26	小石川福祉作業所保護者会	障害者通所施設利用者の保護者の会	90%以上		1	100%	90%以上		1	100%	90%以上		1	100%	100%		1	100%
27	本郷福祉センター保護者会	障害者通所施設利用者の保護者の会	90%以上		1	100%	90%以上		1	100%	90%以上		1	100%	90%以上		1	100%
28	教育センター 教育センター幼児部父母会	児童発達支援事業利用児の保護者の会	100%		1	100%	100%		1	100%	100%		1	100%	現在、休会中のため実績なし			現在、休会中のため実績なし
29	児童青少年課 文京区青少年健全育成会（9地区）	青少年健全育成活動の推進団体	団体による	9		約34%	集計していない。	9		32%	集計していない。	9		32%	集計していない。	9		集計していない。
30	放課後全児童向け事業運営委員会	各小学校における放課後全児童向け事業運営事業者の評価・選定をする団体。放課後全児童向け事業実施校に設立している。	不明	11	3	団体による	集計していない。	11	3	集計していない。	集計していない。	12	5	集計していない。	集計していない。	13	5	集計していない。
31	福祉政策課 文京区保護司会	犯罪者の更正、保護を目的とした団体	約36%	1		36%	約39%	1		59%	約39%	1		59%	約43%	1		46%
32	総務課 文京区女性団体連絡会	文京区の女性団体で構成する横断的な連絡会	50%		1	100%	90%		1	100%	90%		1	100%	90%		1	100%
33	生活衛生課 文京動物愛護協会	動物に対する「飼い主のマナー向上」と「正しいしつけ」を啓発する団体	62%		1	80%	62%		1	80%	62%		1	80%	62%		1	80%
34	東京都薬物乱用防止推進文京区地区協議会	薬物乱用防止のため啓発活動を推進する団体	23% 各団体からの推薦で男女比が変化するため	1		42%	23%	1		42%	25%	1		42%	25%	1		42%
35	道路課 文の京ロード・サポート	ボランティア団体	団体による	19	2	団体による	集計していない。	19	2	集計していない。	集計していない。	19	1	集計していない。	集計していない。	18	1	集計していない。
36	公園みどり課 公園ガーデナー（平日）	公園花壇の植栽と手入れをする団体	88%	1		0%	84% （昨年度末に区報で募集をかけたところ男性が若干増えたため）	1		0%	79% （区報で募集をかけたところ男性が若干増えたため）	1		0%	79%	1		0%
37	公園みどり課 公園ガーデナー（休日）	公園花壇の植栽と手入れをする団体	86%	1		100%	82% （昨年度末に区報で募集をかけたところ男性が若干増えたため）	1		100%	78% （区報で募集をかけたところ男性が若干増えたため）	1		100%	90%	1		100%
38	リサイクル課 リサイクルイン文京	廃棄物の発生抑制や環境に配慮した活動を行う団体	86%		1	86%	88%		1	86%	88%		1	86%	88%		1	86%
39	ステージ・エコ実行委員会	地域の発展と活性化に寄与するフリーマーケット事業を行う委員会	88%		1	75%	87%		1	75%	87%		1	75%	87%		1	75%
40	文京エコ・リサイクルフェア実行委員会	地域の発展と活性化に寄与する3R啓発を行う委員会	38%	1		50%	37%	1		50%	40%	1		50%	47%	1		50%
41	幼稚園PTA連合会	区立幼稚園（10園）のPTA会員により構成される連合会。ただし、各会長及び副会長の構成比とする。	97%		1	100%	100%		1	100%	90% 各園PTAでの改選のため	1		90%	89% （各園PTAでの改選のため）	1		70%

所管課	団体名	団体の概要	H30			R元			R2			R3			R4		
			団体全体に占める女性の割合（前年度と比較して減少した場合は、その理由）	会長職男性	会長職女性	役員女性の女性比	団体全体に占める女性の割合（前年度と比較して減少した場合は、その理由）	会長職男性	会長職女性	役員女性の女性比	団体全体に占める女性の割合（前年度と比較して減少した場合は、その理由）	会長職男性	会長職女性	役員女性の女性比	団体全体に占める女性の割合（前年度と比較して減少した場合は、その理由）	会長職男性	会長職女性
42	教育総務課 小学校PTA連合会	区立小学校（20校）のPTA会員により構成される連合会。ただし、各会長及び副会長の構成比とする。	59%	1	15%	53% 各校PTAでの改選のため	1	15%	48% 各校PTAでの改選のため	1	10%	50%	1	15%	60%	1	15%
43	中学校PTA連合会	区立中学校（10校）のPTA会員により構成される連合会。ただし、各会長及び副会長の構成比とする。	62% 任期満了による改選のため	1	10%	60% 各校PTAでの改選のため	1	0%	53% 各校PTAでの改選のため	1	10%	50% (各校PTAでの改選のため)	1	10%	48% 各校PTAでの改選のため	1	10%
44	青少年委員会	学校支援を中心に事業をコーディネートする青少年委員で構成される団体 役員:正副会長及び各部長、副部長15人	35% 女性委員の退任のため	1	50%	37%	1	50%	48%	1	50%	40%	1	47%	40%	1	47%
45	真砂中央図書館 ライブラリーパートナー	図書館運営に協力するボランティア団体	不明		11 団体による	集計していない。		11 集計していない。	集計していない。		11 集計していない。	集計していない。		11 集計していない。	集計していない。	1	8 集計していない。
46	選挙管理委員会 明るい選挙推進協議会	明るい選挙推進拡充のための活動を行う団体	約33%	1	33%	40%	1	40%	40%	1	40%	40%	1	40%	30%	1	30%

## 重点項目

総務課／関係課

事業番号	事業名	事業概要					
25	委員会・審議会等への男女平等参画の推進	女性委員の参画状況を継続的に調査し、結果を周知する。委員の改選時期を捉え、審議機関の目的・性格に応じて女性を積極的に登用し、女性委員のいない審議会等はその状況を解消する。 男女いずれか一方の性が委員総数の40%未満とならないことを目標とする。					
事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
①	委員会・審議会等における女性委員の割合 (%)		33.5%				
	全ての審議会における委員総数 (人)		1,322				
	全ての審議会における女性委員数 (人)		443				
②	男女いずれか一方の性が委員総数の4割未満とならない目標に達している審議会等の割合 (%)		26.1%				
	対象審議会総数		69				
	4割未満とならない目標達成審議会数		18				
③	男女いずれか一方の性が10割を占めている審議会等の割合 (%)		7.2%				
	一方の性が10割を占めている審議会数		5				

各委員会・審議会等の構成員・参画率に関するコメント等については、別添の令和5年7月企画政策部・区民部作成「区民参画の進展を探る－令和元年度区民参画現況調査報告－」における審議会等構成員調査を参照のこと。

※ 男女いずれか一方の性が委員総数の4割未満とならない目標に達している審議会等には、「審議会等構成員調査」の女性比率の欄を太枠で囲んでいます。

所管課による R4年度評価	評価における視点と基準	
	自己評価項目内容	評価点 (4段階評価)
2	A 男女平等意識の向上を促している。 B 男女があらゆる分野に参画できるよう支援・配慮している。 C 男女の人権が尊重されている。性別、性的指向及び性自認を理由とする人権侵害が起きないように配慮している。	4 : 十分達成された。 3 : ある程度達成されたが、課題あり。 2 : 不十分であった。 1 : 全く取組ができなかった。

年度	評価理由	推進会議評価
R4	【評価できる点とその根拠・理由】 令和4年度も引き続き、委員会・審議会等の団体推薦委員等の改選時に、女性委員推薦への配慮について言及したちらしの配布や声掛け等の周知を依頼した。また、ちらしを見直すとともに、委員委嘱の事務手続の中で、目標に達しなかった理由の聞き取りを行うなど積極的な働きかけを行い、項目①及び②については、僅かではあるが、数値割合が改善した。	事業実績について若干増加しており、改善の兆しが見受けられる。委員の男女比率については、40%を毎年の達成目標として明確に定め、引き続き地道な働きかけに努められたい。 また、ちらしの作成に当たっては、参考事例の記載や女性委員の推薦を促す文言の追加、また40%の目標数値の表記等を検討され、より効果的な紙面づくりに取り組まれたい。
	【取組が不十分だった点とその理由】 項目①及び②とも数値割合は僅かに増加したものの、継続的な取組を要する数値である。	
	【次年度の改善に向けた課題・取組】 引き続き所管部署へ委員改選時における積極的な働きかけを依頼する。	
	所管課による年度評価	

審議会等構成員調査

凡例	記号	○	×	/	—
	議事録の公開	公開している	公開していない	作成していない	(部会など)設置なし
	傍聴	傍聴可能	傍聴不可能	規定していない	(部会など)設置なし

I 行政委員会（地方自治法第180条の5参照）

※網掛け欄の数字は女性委員数(内数)

No.	名称	担当課	根拠法	区議	三役	部長	行政 機関等	関係 団体	公募 区民	学識 経験者	その他	合計	公募 比率	女性 比率	その他の内訳等	公募区民委員を 採用していない理由	議事録の公開		傍聴		男女比率に関するコメント (比率に偏りがある理由及び改善策)	保 育
																	全体会	部会	全体会	部会		
1	教育委員会	教育総務課	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		1					4		5	0.0	40.0		選任に当たっては、議会の同意が必要なため	○	—	○	—		設置なし
2	監査委員	監査事務局	地方自治法	1						2		3	0.0	66.7		選任に当たっては、議会の同意が必要なため	○	—	/	—	区長の選任によるため	設置なし
3	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	地方自治法								4	4	0.0	25.0	会社役員1、看護師1、弁護士1、会計年度任用職員1	選任に当たっては、議会の議決が必要なため	○	—	○	—	議会の選挙により選ばれるため	設置なし
			小計	1	1	0	0	0	0	6	4	12	0.0	41.7								
				1	0	0	0	0	0	3	1	5										

II 法律・条例により設置されている附属機関（地方自治法第138条の4、第202条の3参照）

※網掛け欄の数字は女性委員数(内数)

No.	名称	担当課	根拠法	区議	三役	部長	行政 機関等	関係 団体	公募 区民	学識 経験者	その他	合計	公募 比率	女性 比率	その他の内訳等	公募区民委員を 採用していない理由	議事録の公開		傍聴		男女比率に関するコメント (比率に偏りがある理由及び改善策)	保 育
																	全体会	部会	全体会	部会		
4	文京区情報公開制度及び個人情報保護制度運営審議会	総務課	文京区情報公開制度及び個人情報保護制度運営審議会条例	1				3	2	2	1	9	22.2	11.1	人権擁護委員1		○	—	○	—	委員は、関係団体からの推薦及び選考結果のため	設置なし
5	文京区情報公開及び個人情報保護審査会	総務課	文京区情報公開及び個人情報保護審査会条例					1	1	3	3	5	0.0	20.0	弁護士2、行政経験1	専門性を有する人材の確保が求められる上、設置目的が公募になじまないため	×	—	×	—	委員は、関係団体からの推薦によるため	設置なし
6	文京区行政不服審査会	総務課	文京区行政不服審査会条例						1	2	2	3	0.0	33.3	弁護士1、行政経験1	専門性を有する人材の確保が求められる上、設置目的が公募になじまないため	×	—	×	—	委員は、関係団体からの推薦によるため	設置なし
7	特別職報酬等審議会	総務課	文京区特別職報酬等審議会条例					7	2		1	10	20.0	40.0	弁護士1		○	—	○	—		設置なし
8	文京区男女平等参画推進会議	総務課(ダイバーシティ推進担当)	文京区男女平等参画推進条例					8	4	4		16	25.0	68.8			○	○	○	○	委員は学識経験者を除き、関係団体からの推薦、区民からの公募により構成されるため	設置あり(事前予約)
9	財産価格審議会	契約管財課	文京区財産価格審議会条例	5	1	2	1			1		10	0.0	20.0		専門性を有する人材の確保が求められる上、設置目的が公募になじまないため	×	—	/	—	区議は議長の推薦、行政機関は職にある者を充てるため	設置なし
10	文京区国民保護協議会	危機管理課	国民保護法	2	3	17	16	12		3		53	0.0	17.0		法に定める委員構成の趣旨によるため	○	/	○	/	学識経験者を除き、関係機関等の代表者で構成されるため	設置なし
11	「文の京」安全・安心まちづくり協議会	危機管理課	文京区安全・安心まちづくり条例			3	6	16	8	2		35	22.9	31.4			○	/	○	/	公募委員を除き、関係機関等の代表者で構成されるため	設置なし
12	市町村防災会議	防災課	災害対策基本法	3	3	14	14	15		3		52	0.0	13.5		条例により、地域防災計画の作成・実施及び災害発生時には情報収集の活動をするため、公募委員はなじまない	○	—	/	—	防災関係機関等の代表者によって構成されるため	設置なし
13	文京区消防団運営委員会	防災課	特別区の消防団の設置等に関する条例	6	1		2	2		4		15	0.0	46.7		都条例により組織が決まっているため	/	—	/	—	防災関係機関等の代表者によって構成されるため	設置なし
14	民生委員推薦会	福祉政策課	民生委員法	2		3	1	6		2		14	0.0	21.4		委員構成は、文京区民生委員推薦会規則で定められているため	/	—	×	—	委員構成は、文京区民生委員推薦会規則で定められているため	設置なし
							1	1		1		3										



No.	名称	担当課	根拠法	区議	三役	部長	行政 機関等	関係 団体	公募 区民	学識 経験者	その他	合計	公募 比率	女性 比率	その他の内訳等	公募区民委員を 採用していない理由	議事録の公開		傍聴		男女比率に関するコメント (比率に偏りがある理由及び改善策)	保 育	
																	全体会	部会	全体会	部会			
15	文京区障害者介護給付等の支給に関する審査会	障害福祉課	障害者総合支援法							1	9	10	0.0	30.0	医師2、理学療法士1、作業療法士1、社会福祉士2、精神保健福祉士2、介護福祉士1	委員は、障害者等の保健又は福祉に関する学識経験を有する者のうちから市町村長が任命するものと障害者総合支援法第16条第2項に定められているため	×	—	×	—	特定の職(充て職)以外の委員は、団体推薦により当該団体の考えによるため	設置なし	
16	介護認定審査会	介護保険課	介護保険法				6	40		1	10	57	0.0	50.9	リハビリテーション専門医1、認知症サポート医2、保健師2、看護師3、社会福祉士1、介護支援専門員1	医療・介護など専門性を有する人材の確保が求められ、公募になじまないため	×	×	×	×		設置なし	
17	文京区国民健康保険事業の運営に関する協議会	国保年金課	国民健康保険法	7				17				24	0.0	41.7		委員の一部は、関係団体の充て職になるため	○	—	○	—		設置なし	
18	文京区子ども・子育て会議	子育て支援課	文京区子ども・子育て会議条例					8	5	3		16	31.3	56.3			○	—	○	—		設置あり	
19	地域保健推進協議会	生活衛生課	地域保健法				2	16	2	4		24	8.3	37.5			○	—	○	—	公募委員、学識経験者等を除き、関係団体等の代表者で構成されるため	設置なし	
20	公害健康被害認定審査会	予防対策課	文京区公害健康被害認定審査会条例				2	6		5		13	0.0	23.1		審査に関して医学・法律学の知識が必要となるため	×	—	×	—	委員は、関係団体からの推薦によるため	設置なし	
21	大気汚染障害者認定審査会	予防対策課	文京区大気汚染障害者認定審査会条例				1	3		1		5	0.0	20.0		審査に関して医学的な知識が必要となるため	×	—	×	—	委員は、関係団体からの推薦によるため	設置なし	
22	公害診療報酬審査会	予防対策課	文京区公害診療報酬審査会条例					5		1		6	0.0	16.7		審査に関して医学・薬学的な知識が必要となるため	×	—	×	—	委員は、関係団体からの推薦によるため	設置なし	
23	文京区感染症診査協議会	予防対策課	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律							12		12	0.0	16.7		審査に関して医学・薬学的な知識が必要となるため	×	×	×	×	委員は、関係団体からの推薦によるため	設置なし	
24	文京区都市計画審議会	都市計画課	文京区都市計画審議会条例	7			3	3	3			16	18.8	25.0			○	—	○	—	区議は議長の推薦、行政機関は職にある者を充てるため	設置なし	
25	文京区景観づくり審議会	住環境課	文京区景観づくり条例	6		4		5	5			20	25.0	15.0			○	—	○	—	区議は議長の推薦、区職員は職にある者を充てるため	設置なし	
26	文京区建築審査会	住環境課	建築基準法							6		6	0.0	0.0		協議において重要な個人情報を取り扱うため、公募委員が審議するのに適切ではない	○	—	○	—	第2ブロック合同で運営しており、委員の選出に際し本区の意向のみを反映できないため	設置なし	
27	文京区建築紛争調停委員会	住環境課	文京区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整及び開発事業の周知に関する条例							3		3	0.0	33.3		協議において重要な個人情報を取り扱うため、公募委員が審議するのに適切ではない	/	—	×	—	委員退任の際に、後任委員候補を推薦するため	設置なし	
28	文京区空家等対策審議会	建築指導課	文京区空家等対策審議会条例				3	2	3	2	4	14	21.4	35.7	弁護士1、司法書士1、建築士1、宅地建物取引士1		○	×	○	×	行政機関は、職にある者を充てているため。公募委員は選考によるため	設置なし	
29	文京区住宅政策審議会	住環境課	文京区住宅基本条例	6		5		5	2	6		24	8.3	29.2			○	×	○	×	区議は議長の推薦、区職員は職にある者を充てているため	設置なし	
30	文京区リサイクル清掃審議会	リサイクル清掃課	文京区廃棄物の処理及び再利用に関する条例					11	6	2		19	31.6	42.1			○	要旨 ○	○	○		設置なし	
31	文化財保護審議会	教育総務課	文京区文化財保護条例							7		7	0.0	14.3		専門性を有する人材の確保が求められる上、個人情報を取り扱うため	○	○	○	○	分野によっては女性の学識経験者が少ないこともある。改選時には性別が偏らないように努力する	設置なし	
32	青少年問題協議会	児童青少年課	文京区青少年問題協議会条例	8	2	1	7			25		43	0.0	30.2		青少年関係団体相互の連絡調整的要素が強いため	○	○	○	/	委員の一部は、関係団体の充て職になるため	設置なし	
			小計	53	10	52	61	183	42	110	30	541	7.8	30.7									
				16	3	5	13	62	16	34	17	166											

Ⅲ 設置要綱などにより、長の私的諮問機関として設置されている審議会等

※網掛け欄の数字は女性委員数(内数)

No.	名称	担当課	根拠法	区議	三役	部長	行政機関等	関係団体	公募区民	学識経験者	その他	合計	公募比率	女性比率	その他の内訳等	公募区民委員を採用していない理由	議事録の公開		傍聴		男女比率に関するコメント (比率に偏りがある理由及び改善策)	保育
																	全体会	部会	全体会	部会		
33	文京区基本構想推進区民協議会	企画課	文京区基本構想推進区民協議会設置要綱					15	11	2		28	39.3	35.7			○	○	○	○	団体の推薦者に男性が多かったため。次回改選時には男女比に考慮するよう働きかける	設置あり(事前予約)
34	メディアパートナー会議	広報課	メディアパートナー設置要綱					2	7	1		10	100.0	53.3			○	○	/	/		設置あり(事前予約)
35	表彰審査会	総務課	文京区表彰規則	2	2	15						19	0.0	10.5		個人情報を取り扱うため	/	—	/	—	委員は、充て職となっているため	設置なし
36	文京区いじめ問題調査委員会	総務課	文京区いじめ問題調査委員会設置要綱				1			3		4	0.0	25.0		個人情報を取り扱うため	×	—	—	—	・選出者に男性が多かったため ・次回改選時には、男女比に考慮する。	設置なし
37	文京区指定管理者評価委員会	契約管財課	指定管理者評価委員会設置要綱				5			1	1	7	0.0	14.3	指定管理者の専門的知識を有する者	専門性を有する人材の確保が求められる上、設置目的が公募になじまないため	要旨○	—	—	—	学識経験者を除き、委員は充て職となっているため	設置なし
38	文京区コミュニティバスB-ぐる沿線協議会	区民課	文京区コミュニティバスB-ぐる沿線協議会設置要綱			1		10	4	1	1	17	23.5	17.6	B-ぐるに関し調査研究等の実績がある者		要旨○	—	/	—	団体推薦は、当該団体の考え方によるため	設置なし
39	文京区技能名匠者審査会	経済課	文京区技能名匠者認定事業実施要綱			2		5		1		8	0.0	12.5		専門性を有する人材の確保が求められる上、個人情報を取り扱うため	—	—	—	—	団体推薦は、当該団体の考え方によるため	設置なし
40	文京区立森鷗外記念館運営協議会	アカデミー推進課	文京区立森鷗外記念館運営協議会設置要綱			2		3		4		9	0.0	11.1		専門知識を有する人材確保が求められる上、設置目的が公募になじまないため	○	—	/	—	団体推薦は、当該団体の考え方によるため	設置なし
41	文京区立森鷗外記念館資料収集等検討委員会	アカデミー推進課	文京区立森鷗外記念館資料収集等検討委員会設置要綱			2				2		4	0.0	0.0		専門知識を有する人材確保が求められる上、設置目的が公募になじまないため	○	—	/	—	団体推薦は、当該団体の考え方によるため	設置なし
42	文京区地域福祉推進協議会	福祉政策課	文京区地域福祉推進協議会設置要綱					19	9	5		33	27.3	39.4			○	○	○	○		設置あり(事前予約)
43	文京区居住支援協議会	福祉政策課	文京区居住支援協議会設置要綱			11	3	7		1		22	0.0	18.2		関係団体との連絡調整等を図る会議のため	○	—	○	—	特定の職(充て職)以外の委員は、団体推薦により当該団体の考え方によるため	設置なし
44	文京区老人ホーム入所判定委員会	高齢福祉課	文京区老人ホーム入所判定委員会設置要綱			1	11				3	15	0.0	53.3	医師2、福祉施設長1	厚生省社会局長通達により委員構成が定められているため	×	—	×	—		設置なし
45	文京区地域包括ケア推進委員会	高齢福祉課	文京区地域包括ケア推進委員会設置要綱					14	5	1		20	25.0	35.0			○	○	○	×	特定の職(充て職)以外の委員は、団体推薦により当該団体の考え方によるため	設置なし
46	文京区障害者地域自立支援協議会	障害福祉課	文京区障害者地域自立支援協議会要綱			4	2	15		2	1	24	0.0	33.3	精神科医師1	関係団体との連絡調整を図る会議のため	○	○	○	○	特定の職(充て職)以外の委員は、団体推薦により当該団体の考え方によるため	設置なし
47	文京区障害者差別解消支援地域協議会	障害福祉課	文京区障害者差別解消支援地域協議会設置要綱			4		14		2	4	24	0.0	29.2	当事者委員4	障害者差別解消支援地域協議会の設置・運営指針により協議会の構成を決定したため	×	—	×	—	特定の職(充て職)以外の委員は、団体推薦により当該団体の考え方によるため	設置なし
48	文京区柔道整復療養費調査会	国保年金課	文京区柔道整復療養費調査会設置要綱							3		3	0.0	0.0		医療の専門性を有する人材の確保が求められる上、個人情報を取り扱うため	/	—	×	—	医療の専門性を有する人材の確保が求められる上、個人情報を取り扱うため	設置なし
49	文京区はり、きゅう及びあんま・マッサージ療養費調査会	国保年金課	文京区はり、きゅう及びあんま・マッサージ療養費調査会設置要綱							3		3	0.0	0.0		医療の専門性を有する人材の確保が求められる上、個人情報を取り扱うため	/	—	×	—	医療の専門性を有する人材の確保が求められる上、個人情報を取り扱うため	設置なし
50	文京区立さしがや保育園アスベスト健康対策等専門委員会	幼児保育課	文京区立さしがや保育園アスベスト健康対策等専門委員会設置要綱			4		2		7	2	15	0.0	20.0	園児又は保護者の代表2	高度に専門性を有する人材の確保が求められる上、設置目的が公募になじまないため	○	/	○	×	委員全員の推薦により、次の委員が決定されるため	設置なし
51	文京区公私立幼稚園連絡協議会	幼児保育課	文京区公私立幼稚園連絡協議会要綱		1	7					9	17	0.0	41.2	私立幼稚園長6、区立幼稚園長3	関係団体との連絡調整を図ることが目的のため	要旨○	—	×	—	関係団体の代表者で構成されるため	設置なし

52	文京区保育所における医療的ケア判定会	幼児保育課	文京区保育所における医療的ケア判定会設置要綱			6	11			2	3	22	0.0	54.5	私立保育園事業者	個人情報を取り扱うため	/	—	/	—	特定の職に対し委員を充てているため	設置なし
53	文京区保健衛生協議会	生活衛生課	文京区保健衛生協議会要綱		1	10		11				22	0.0	18.2		当該団体との連絡調整を図る会議のため	×	—	/	/	両医師会会長及び会長の推薦により、委員が決定されるため	設置なし
54	文京区歯科衛生協議会	生活衛生課	文京区歯科衛生協議会要綱		1	11		8				20	0.0	15.0		当該団体との連絡調整を図る会議のため	×	—	/	—	両歯科医師会会長及び会長の推薦により、委員が決定されるため	設置なし
55	文京区献血推進協議会	生活衛生課	文京区献血推進協議会要綱	2	3	2		22				29	0.0	48.3		当該団体との連絡調整を図る会議のため	×	—	/	—	委員は、関係団体からの推薦によるため	設置なし
56	文京区地域医療連携推進協議会	健康推進課	文京区地域医療連携推進協議会設置要綱			1		11		4		16	0.0	6.3		医学の専門と関係団体との連絡調整が必要なため	○	—	○	—	団体、大学病院は、当該団体の考え方によるため	設置なし
57	文京区予防接種健康被害調査委員会	予防対策課	文京区予防接種健康被害調査委員会要綱			1		4		1		6	0.0	50.0		審議内容に関して医学的知識が必要となるため	×	—	×	—	団体推薦は、当該団体の考え方によるため	設置なし
58	文京区新型インフルエンザ等感染症医療体制検討会議	予防対策課	文京区新型インフルエンザ等感染症医療体制検討会議設置要綱			1	6	5			7	19	0.0	15.8	区内医療機関7	感染症発生時の関係機関の役割等を審議する会議のため	×	—	×	—	団体等推薦は、当該団体等の考え方によるため	設置なし
59	文京区地域精神保健福祉連絡協議会	予防対策課	文京区地域精神保健福祉連絡協議会要綱			3		17			1	21	0.0	47.6	関係団体利用者1	関係機関との連絡調整を図る会議のため	○	—	○	—	委員は、関係団体からの推薦によるため	設置なし
60	文京区既存不適格建築物特例協議会	都市計画課	文京区既存不適格建築物特例協議会設置要綱			2				2		4	0.0	0.0		協議において重要な個人情報を取り扱うため、公募委員が審議するのに適切ではない	×	—	/	—	特定の職に対し委員を充てているため	設置なし
61	文京区バリアフリー基本構想推進協議会	都市計画課	文京区バリアフリー基本構想推進協議会設置要綱			2	11	9	4	2	3	31	12.9	22.6	交通事業者2、関係事業者1		○	—	○	—	公募委員、学識経験者等を除き、特定の職に対して充てている、又は関係団体等による推薦のため	設置なし
62	文京区都市マスタープラン見直し検討協議会	都市計画課	文京区都市マスタープラン見直し検討協議会設置要綱			6		5	5	5		21	23.8	14.3			要旨 ○	—	○	—	公募委員、学識経験者等を除き、特定の職に対して充てている、又は関係団体等による推薦のため	設置なし
63	文京区交通安全協議会	管理課	文京区交通安全協議会規約	4	2	1	8	14				29	0.0	13.8		実施機関の代表者による組織運営のため	/	/	/	/	官公署の長は、充て職となっている。団体推薦は、当該団体の考え方によるため	設置なし
64	文京区自転車活用推進計画等策定協議会	管理課	文京区自転車活用推進計画等策定協議会設置要綱			1	6	7	4	2		20	20.0	15.0			○	—	○	—	官公署の長は、充て職となっている。団体推薦は、当該団体の考え方によるため	設置なし
65	文京区地球温暖化対策地域推進協議会	環境政策課	文京区地球温暖化対策地域推進協議会設置要綱				1	5	5	3	5	19	26.3	42.1	事業者5		○	—	○	—	特定の職以外の委員は、団体推薦により当該団体の考え方によるため	設置なし
66	文京区生物多様性地域戦略協議会	環境政策課	文京区生物多様性地域戦略協議会設置要綱					6	4	2	1	13	30.8	38.5	事業者1		○	—	○	—	特定の職以外の委員は、団体推薦により当該団体の考え方によるため	設置なし
67	文部科学大臣表彰等審査会	学務課	文部科学大臣表彰推薦要項・東京都功労者表彰推薦要項・東京都教育委員会表彰等取扱要綱					9			2	11	0.0	18.2	校長2	関係団体の代表者による組織運営のため	×	—	×	—	団体推薦は、当該団体の考え方によるため	設置なし
68	文京区特別支援教育相談委員会	教育指導課	文京区特別支援教育相談委員会設置要綱			2	31			10	120	163	0.0	63.8	校園長教諭120	特別支援教育に関する専門性を有する人材の確保が求められる上、個人情報を取り扱うため	×	×	×	×		設置なし
69	文京区教育委員会いじめ問題対策協議会	教育指導課	文京区教育委員会いじめ問題対策協議会設置要綱			6	7			1	2	16	0.0	12.5	校長2	関係団体との連絡調整を図ることが目的のため	/	/	×	×	特定の職に対し、委員を充てているため	設置なし
			小計	8	10	113	98	237	66	72	165	769	8.6	35.4								
			合計	62	21	165	159	420	108	188	199	1322	8.2	33.5								

- ① 33.5% …全審議会における女性委員の割合  
 ② 18 …一方の性が4割未満とならない審議会数  
 ※3人の委員で構成される審議会等については、女性委員が1～2人であれば対象とする。  
 26.1% …一方の性が4割未満とならない審議会数の割合  
 ※3人の委員で構成される審議会等については、女性委員が1～2人であれば対象とする。  
 ③ 5 …一方の性が10割を占めている審議会数  
 7.2% …一方の性が10割を占めている審議会数の割合

## 委員会・審議会等における女性比の経年推移

### I 行政委員会（地方自治法第180条の5参照）

No.	名称	担当課	根拠法	H30	R元	R2	R3	R4
				女性比率	女性比率	女性比率	女性比率	女性比率
1	教育委員会	教育総務課	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	60.0	40.0	40.0	40.0	40.0
2	監査委員	監査事務局	地方自治法	66.7	33.3	33.3	33.3	66.7
3	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	地方自治法	0.0	33.3	25.0	25.0	25.0

### II 法律・条例により設置されている附属機関（地方自治法第138条の4、第202条の3参照）

No.	名称	担当課	根拠法	H30	R元	R2	R3	R4
				女性比率	女性比率	女性比率	女性比率	女性比率
4	文京区情報公開制度及び個人情報保護制度運営審議会	総務課	文京区情報公開制度及び個人情報保護制度運営審議会条例	22.2	22.2	22.2	11.1	11.1
5	文京区情報公開及び個人情報保護審査会	総務課	文京区情報公開及び個人情報保護審査会条例	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
6	文京区行政不服審査会	総務課	文京区行政不服審査会条例	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
7	特別職報酬等審議会	総務課	文京区特別職報酬等審議会条例	20.0	30.0	30.0	40.0	40.0
8	文京区男女平等参画推進会議	総務課(ダイバーシティ推進担当)	文京区男女平等参画推進条例	50.0	46.7	56.3	57.1	68.8
9	財産価格審議会	契約管財課	文京区財産価格審議会条例	40.0	40.0	30.0	20.0	20.0
10	文京区国民保護協議会	危機管理課	国民保護法	15.4	20.0	15.7	13.2	17.0
11	「文の京」安全・安心まちづくり協議会	危機管理課	文京区安全・安心まちづくり条例	31.4	30.0	30.0	31.4	31.4
12	市町村防災会議	防災課	災害対策基本法	13.5	13.5	13.5	13.5	13.5
13	文京区消防団運営委員会	防災課	特別区の消防団の設置等に関する条例	20.0	20.0	26.7	40.0	46.7
14	民生委員推薦会	福祉政策課	民生委員法	50.0	46.2	42.9	35.7	21.4
15	文京区障害者介護給付等の支給に関する審査会	障害福祉課	障害者総合支援法	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
16	介護認定審査会	介護保険課	介護保険法	46.0	46.0	46.9	49.1	50.9
17	文京区国民健康保険事業の運営に関する協議会	国保年金課	国民健康保険法	45.8	41.7	41.7	41.7	41.7
18	文京区子ども・子育て会議	子育て支援課	文京区子ども・子育て会議条例	58.8	59.1	58.8	56.3	56.3
19	地域保健推進協議会	生活衛生課	地域保健法	42.3	33.3	33.3	37.5	37.5
20	公害健康被害認定審査会	予防対策課	文京区公害健康被害認定審査会条例	7.7	7.7	7.7	15.4	23.1

No.	名称	担当課	根拠法	H30 女性比率	R元 女性比率	R2 女性比率	R3 女性比率	R4 女性比率
21	大気汚染障害者認定審査会	予防対策課	文京区大気汚染障害者認定審査会条例	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
22	公害診療報酬審査会	予防対策課	文京区公害診療報酬審査会条例	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
23	文京区感染症診査協議会	予防対策課	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
24	文京区都市計画審議会	都市計画課	文京区都市計画審議会条例	31.3	37.5	43.8	31.3	25.0
25	文京区景観づくり審議会	住環境課	文京区景観づくり条例	20.0	20.0	10.0	15.0	15.0
26	文京区建築審査会	住環境課	建築基準法	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
27	文京区建築紛争調停委員会	住環境課	文京区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整及び開発事業の周知に関する条例	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
28	文京区空家等対策審議会	建築指導課	文京区空家等対策審議会条例	28.6	28.6	42.9	35.7	35.7
29	文京区住宅政策審議会	住環境課	文京区住宅基本条例	-	-	-	-	29.2
30	文京区リサイクル清掃審議会	リサイクル清掃課	文京区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	38.9	38.9	38.9	42.1	42.1
31	文化財保護審議会	教育総務課	文京区文化財保護条例	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3
32	青少年問題協議会	児童青少年課	文京区青少年問題協議会条例	32.6	37.2	32.6	32.6	30.2
	教育センター運営委員会	教育センター	文京区教育センター条例	40.0	40.0	33.3	46.7	-

### Ⅲ 設置要綱などにより、長の私的諮問機関として設置されている審議会等

No.	名称	担当課	根拠法	H30 女性比率	R元 女性比率	R2 女性比率	R3 女性比率	R4 女性比率
33	文京区基本構想推進区民協議会	企画課	文京区基本構想推進区民協議会設置要綱	42.9	42.9	27.6	31.0	35.7
	文京区立元町公園及び旧元町小学校の保全・有効活用検討会	企画課	文京区立元町公園及び旧元町小学校の保全・有効活用検討会設置要綱	5.6	-	-	-	-
34	メディアパートナー会議	広報課	メディアパートナー設置要綱	53.3	57.1	50.0	50.0	53.3
35	表彰審査会	総務課	文京区表彰規則	10.5	16.7	15.8	5.3	10.5
36	文京区いじめ問題調査委員会	総務課	文京区いじめ問題調査委員会設置要綱	-	-	25.0	25.0	25.0
37	文京区指定管理者評価委員会	契約管財課	指定管理者評価委員会設置要綱	-	14.3	14.3	14.3	14.3
	文京区公の施設に係る指定管理者選定委員会	契約管財課	文京区公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例	-	14.3	14.3	14.3	-
39	文京区コミュニティバスBーぐる沿線協議会	区民課	文京区コミュニティバスBーぐる沿線協議会設置要綱	29.4	29.4	17.6	17.6	17.6
40	文京区技能名匠者審査会	経済課	文京区技能名匠者認定事業実施要綱	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5

No.	名称	担当課	根拠法	H30	R元	R2	R3	R4
				女性比率	女性比率	女性比率	女性比率	女性比率
	文京区アカデミー推進協議会	アカデミー推進課	アカデミー推進協議会設置要綱	27.3	25.0	33.3	37.0	-
41	文京区立森鷗外記念館運営協議会	アカデミー推進課	文京区立森鷗外記念館運営協議会設置要綱	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1
	文京区立森鷗外記念館資料収集等検討委員会	アカデミー推進課	文京区立森鷗外記念館資料収集等検討委員会設置要綱	0.0	0.0	0.0	0.0	-
42	文京区地域福祉推進協議会	福祉政策課	文京区地域福祉推進協議会設置要綱	46.9	46.9	42.4	42.4	39.4
43	文京区居住支援協議会	福祉政策課	文京区居住支援協議会設置要綱	15.0	10.0	5.3	14.3	18.2
44	文京区老人ホーム入所判定委員会	高齢福祉課	文京区老人ホーム入所判定委員会設置要綱	55.6	54.5	61.5	57.1	53.3
45	文京区地域包括ケア推進委員会	高齢福祉課	文京区地域包括ケア推進委員会設置要綱	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
46	文京区障害者地域自立支援協議会	障害福祉課	文京区障害者地域自立支援協議会要綱	30.8	28.0	29.2	33.3	33.3
47	文京区障害者差別解消支援地域協議会	障害福祉課	文京区障害者差別解消支援地域協議会設置要綱	20.8	25.0	29.2	18.2	29.2
48	文京区柔道整復療養費調査会	国保年金課	文京区柔道整復療養費調査会設置要綱	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
49	文京区はり、きゅう及びあんま・マッサージ療養費調査会	国保年金課	文京区はり、きゅう及びあんま・マッサージ療養費調査会設置要綱	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50	文京区立さしがや保育園アスペクト健康対策等専門委員会	幼児保育課	文京区立さしがや保育園アスペクト健康対策等専門委員会設置要綱	14.3	14.3	21.4	21.4	20.0
51	文京区公私立幼稚園連絡協議会	幼児保育課	文京区公私立幼稚園連絡協議会要綱	35.3	80.0	44.4	50.0	41.2
52	文京区保育所における医療的ケア判定会	幼児保育課	文京区保育所における医療的ケア判定会設置要綱	52.9	52.9	65.2	61.9	54.5
53	文京区保健衛生協議会	生活衛生課	文京区保健衛生協議会要綱	10.0	18.8	17.6	15.8	18.2
54	文京区歯科衛生協議会	生活衛生課	文京区歯科衛生協議会要綱	11.8	21.4	23.5	15.8	15.0
55	文京区献血推進協議会	生活衛生課	文京区献血推進協議会要綱	44.8	55.2	51.7	48.3	48.3
	文京区地域医療連携推進協議会小児初期救急医療検討部会	健康推進課	文京区地域医療連携推進協議会設置要綱	27.3	-	-	-	-
	文京区地域医療連携推進協議会高齢者・障害者口腔保健医療検討部会	健康推進課	文京区地域医療連携推進協議会設置要綱	30.0	-	-	-	-
	文京区地域医療連携推進協議会在宅医療検討部会	健康推進課	文京区地域医療連携推進協議会設置要綱	58.3	-	-	-	-

No.	名称	担当課	根拠法	H30	R元	R2	R3	R4
				女性比率	女性比率	女性比率	女性比率	女性比率
56	文京区地域医療連携推進協議会	健康推進課	文京区地域医療連携推進協議会設置要綱	0.0	6.3	6.3	6.3	6.3
57	文京区予防接種健康被害調査委員会	予防対策課	文京区予防接種健康被害調査委員会要綱	16.7	33.3	33.3	33.3	50.0
58	文京区新型インフルエンザ等感染症医療体制検討会議	予防対策課	文京区新型インフルエンザ等感染症医療体制検討会議設置要綱	6.3	10.5	10.5	5.3	15.8
59	文京区地域精神保健福祉連絡協議会	予防対策課	文京区地域精神保健福祉連絡協議会要綱	29.4	35.3	38.1	33.3	47.6
60	文京区既存不適格建築物特例協議会	都市計画課	文京区既存不適格建築物特例協議会設置要綱	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
61	文京区バリアフリー基本構想推進協議会	都市計画課	文京区バリアフリー基本構想推進協議会設置要綱	-	-	25.8	25.8	22.6
62	文京区都市マスタープラン見直し検討協議会	都市計画課	文京区都市マスタープラン見直し検討協議会設置要綱	-	-	-	-	14.3
63	文京区交通安全協議会	管理課	文京区交通安全協議会規約	27.6	17.2	24.1	24.1	13.8
64	文京区自転車活用推進計画等策定協議会	管理課	文京区自転車活用推進計画等策定協議会設置要綱	-	-	-	15.0	15.0
65	文京区地球温暖化対策地域推進協議会	環境政策課	文京区地球温暖化対策地域推進協議会設置要綱	22.2	21.1	21.1	36.8	42.1
66	文京区生物多様性地域戦略協議会	環境政策課	文京区生物多様性地域戦略協議会設置要綱	28.6	8.3	8.3	38.5	38.5
67	文部科学大臣表彰等審査会	学務課	文部科学大臣表彰推薦要項・東京都功労者表彰推薦要項・東京都教育委員会表彰等取扱要綱	36.4	18.2	18.2	18.2	18.2
	文京区特別支援教育相談委員会	教育指導課	文京区特別支援教育相談委員会設置要綱	64.8	61.4	63.2	62.5	-
68	文京区特別支援教育振興委員会	教育指導課	文京区特別支援教育振興委員会要綱	-	15.4	19.2	15.4	63.8
	文京区立学校教科用図書審議会	教育指導課	文京区学校教科用図書採択実施要項	44.4	44.4	22.2	-	-
69	文京区教育委員会いじめ問題対策協議会	教育指導課	文京区教育委員会いじめ問題対策協議会設置要綱	-	-	6.3	18.8	12.5
	文京区特別支援連携協議会	教育センター	文京区特別支援連携協議会設置要綱	20.0	20.0	20.0	20.0	-
	文京区立図書館改修等に伴う機能向上検討委員会	真砂中央図書館	文京区立図書館改修等に伴う機能向上検討委員会設置要綱	-	33.3	33.3	-	-
	文京区子ども読書活動推進計画策定検討委員会	真砂中央図書館	文京区子ども読書活動推進計画策定検討委員会設置要綱	-	-	64.3	64.3	-

## 重点項目

## 防災課

事業番号	事業名	事業概要					
<b>38</b>	避難所運営における女性等への配慮	女性をはじめLGBTQ等当事者の視点に配慮した避難所運営を推進するため、専用の更衣場所、トイレ、洗濯物干し場等の設置とともに、女性、LGBTQ等当事者の声が届きやすい環境づくりを行う。					
事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
①	女性等への配慮を想定した訓練の実施回数（回）		4				
②	女性等への配慮を想定した研修等に参加した職員の人数（人）		2				
③	区が助成する女性防災士数（人）		10				
年度	事業詳細						
R4	①	妊産婦・乳児救護所において、女性等への配慮を想定した訓練を実施し、参集職員や施設職員等の意識啓発を図った。					
R4	②	国や東京都等が実施する女性等への配慮を想定した研修において、災害対策本部に属する職員が参加し、必要な知識の習得を図った。					
R4	③	避難所運営協議会の推薦を受けて、区が資格取得を助成した防災士は、避難所や平常時の地域の防災活動において、中心的な役割を果たすことを想定している。この防災士の女性の割合を増やすよう、防災イベント等の様々な機会を通じて、避難所運営協議会に対し、周知啓発を行った。					

所管課による R4年度評価	評価における視点と基準	
	自己評価項目内容	評価点（4段階評価）
<b>3</b>	A 男女平等意識の向上を促している。	4：十分達成された。
	B 男女があらゆる分野に参画できるよう支援・配慮している。	3：ある程度達成されたが、課題あり。
	C 男女の人権が尊重されている。性別、性的指向及び性自認を理由とす 侵害が起きないように配慮している。	2：不十分であった。 1：全く取組ができなかった。

年度	所管課評価	推進会議評価
R4	【評価できる点とその根拠・理由】 妊産婦・乳児救護所にて避難所開設キットを用いた救護所開設訓練を実施した。また、各大学の備蓄資機材の保存状況及びその取扱いについて確認を行った。	LGBTQ等の当事者に対する配慮や避難所における性被害を防ぐための具体的な取組を研究され、避難所運営に生かされた。 防災士の資格取得者への助成は、非常に良い取組である。今後は、それぞれの避難所運営に必要なとされる女性防災士数を打ち出すなど、計画的に取り組まれることを期待したい。
	【取組が不十分だった点とその理由】 訓練後のアンケートで、「発災時の緊迫の中で救護所の適切な開設が行えるか不安がある」との声があったことから、繰り返し訓練を行うことで、災害時にスムーズに救護所を開設・運営できる体制を整える必要がある。	
	【次年度の改善に向けた課題・取組】 今後も継続的に、「妊産婦・乳児救護所開設キット」を使用した救護所開設訓練を実施する。また、この訓練時に出た課題を基に、各救護所の特性に合わせた発災時の対応の整備を行う。また引き続き避難所運営協議会に対して、女性の防災士取得を引き続き推進し、避難所運営の中心となって活動できる人材を増やすことで、女性の声が反映される環境づくりを推進していく。	
	所管課による年度評価	



重点項目

総務課／幼児保育課／健康推進課／保健サービスセンター／真砂中央図書館

事業番号	事業名	事業概要
<b>39</b>	男性の家庭生活への参画を支援する講座等の実施	男性が家庭生活において家事・育児・介護などの家族としての役割を果たせるよう支援する事業を実施する。
事業実績(タイトル/講師名/参加人数)		事業内容
総務課	R4 ～からだフシギ～子どもに教えた大切な「からだ」のこと/ 菱沼典子氏 (男女平等センター事業) /23人	絵本を通じ日常の中で子どもたちに「からだ」のことを正しく分かりやすく伝えるための講座を実施する。
	R4 パパと子どものクッキング全2回/ 奥山まゆみ 氏 (男女平等センター事業) /24人	父子で料理の基本を楽しく学ぶことにより、家庭生活における固定的な性別役割分担意識を考える機会とする。
幼児保育課	R4 【新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止】一日保育士体験	保護者が保育士の仕事を一日体験することにより、集団における保育に対する理解を深め、「親」として役割と責任を再確認してもらう。
健康推進課	R4 ぶんきょうブレバパ・ママ講座 / 全3回 / NPO法人 ファザリングジャパン理事・会員 /計61人	親としての心構えと自覚を養い、夫の育児・家事時間を促す動機付けを行う。
保健サービスセンター	R4 パパッとパパごはん/ 栄養士 /22人 (デモンストレーションのみ)	1歳未満の乳児の父親 (パートナーが妊娠中の方も含む。) を対象に、調理実習を中心とした講座を実施する。
真砂中央図書館	R4 乳幼児向け行事/職員・ボランティア/181回1,789人 児童向け行事/職員・ボランティア/328回2,366人	図書館に来館した子どもたちと保護者を対象に、絵本の読み聞かせや紙芝居の上演を行い、読み聞かせの楽しさを伝えるとともに、親子のふれあいの機会をつくる。
事業視点※		
		家事・育児
		家事・育児
		育児
		家事・育児
		家事・育児
		育児

※ 事業視点は、「男女平等」「女性活躍」「家事」「育児」「介護」「若年層」「地域参加」「SOGI」「DV防止」「防災」「総合」に分類しています (複数の視点を持つ事業もあります。)

所管課による R4年度評価	評価における視点と基準	
	自己評価項目内容	評価点 (4段階評価)
<b>3</b>	A 男女平等意識の向上を促している。	4 : 十分達成された。
	B 男女があらゆる分野に参画できるよう支援・配慮している。	3 : ある程度達成されたが、課題あり。
	C 男女の人権が尊重されている。性別、性的指向及び性自認を理由とする人権	2 : 不十分であった。 1 : 全く取組ができなかった。

年度	評価理由	推進会議評価	
R4	<p>【評価できる点とその根拠・理由】</p> <p>男女平等センター事業においては、男性の育児や家事への主体的な参加を促す企画を通じて、男性の家庭生活への参画を促した。</p> <p>ぶんきょうプレパパ・ママ講座では、妊娠・出産に伴う母親の心身の変化や新生児の特徴を学び、家庭内での育児方針共有の下地ができた。また、アンケートでも面白かった、勉強になったという声が多く寄せられた。</p> <p>真砂中央図書館では、週末には、父親が行事に参加したり、読み聞かせをする光景が見られ、男性の育児参画に寄与することができた。</p>		
	<p>【取組が不十分だった点とその理由】</p> <p>「パパッとパパごはん」では、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、講師のデモンストレーションのみで実習ができなかったため、参加者同士の交流を図ることや、料理の楽しさを十分に実感してもらうことができなかった。</p>		
	<p>【次年度の改善に向けた課題・取組】</p> <p>女性から男性に対する働きかけ方・声掛けなど、男性の家庭参画を促すような新たな視点や切り口による講座を研究し、男性が家庭生活のあらゆる場面で参画するきっかけとなるような事業を実施する。</p>		
	<p>所管課による年度評価</p>		<p>3</p>

## 重点項目

総務課／経済課

事業番号	事業名	事業概要					
<b>71</b>	労働関係セミナーの実施	各労働行政機関と連携して、事業主及び労働者に対して労働法規関係のセミナーを実施する。					
事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
①	研修会等の実施回数(回)		3				
②	研修会等の延べ参加人数(人)		686				
年度	事業詳細 ※実施概要(タイトル/講師/対象/開催時間)						参加人数
総務課	R4	就職差別解消促進月間 雇用主研修会 /「インターネットによる人権侵害と対策」大久保輝夫氏(KDDIスマホ・ケータイ安全教室認定講師)、/「公正な採用選考について」石橋委子氏(飯田橋公共職業安定所 雇用開発第二部長) /6月27日(月)～28日(火)					580
経済課	R4	働き方改革推進セミナー・相談会事業(オンラインセミナー・個別相談会) /東京働き方改革推進支援センター・社会保険労務士等/企業の人事労務担当者等/令和4年10月～令和5年3月の各月2回(毎月第1・第3木曜日) 各回13:00～14:00(オンライン開催) セミナー終了後に個別相談会 【内容】「パワハラ防止法への対応」、「育児・介護休業法改正への対応」等					13
		【新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止】新規学卒求人申込説明会					-
		【隔年実施のため、令和4年度は実施なし】多様な働き方セミナー					-
		創業支援セミナー(オンライン開催) /石井律子氏、山崎泰央氏外4人/区内での創業希望者又は創業後5年未満の者/(入門編・実践編) 10:00～13:00(ひとりで起業編) 19:00～21:00(ワンスポットセミナー) 10:00～12:00					93

所管課による R4年度評価	評価における視点と基準	
	自己評価項目内容	評価点(4段階評価)
<b>3</b>	A 男女平等意識の向上を促している。 B 男女があらゆる分野に参画できるよう支援・配慮している。 C 男女の人権が尊重されている。性別、性的指向及び性自認を理由と侵害が起きないように配慮している。	4 : 十分達成された。 3 : ある程度達成されたが、課題あり。 2 : 不十分であった。 1 : 全く取組ができなかった。

年度	評価理由	推進会議評価
R4	【評価できる点とその根拠・理由】 雇用主研修会では、定員を大幅に縮小しての開催となったが、2日間ともほぼ定員に近い参加者があり、コロナ禍における取組としては、一定達成することができた。 創業支援セミナーでは、昨年度と同程度の参加者があり、また、参加者中の女性の割合が5割を超えるなど、多様な創業志望者に対し、引き続き効果的な支援を行うことができた。	
	【取組が不十分だった点とその理由】 コロナ禍において、事業が縮小・中止となるなど、実施回数や参加人数を伸ばすことができなかった。	
	【次年度の改善に向けた課題・取組】 実施回数や参加人数を伸ばすことができるよう、国や都等の共催団体と連携を密にし、開催時期やテーマ設定について検討していく。 また、周知方法や広報物についても、必要に応じて、見直しを行っていく。	
	所管課による年度評価	

過去5年間の講習会等の延べ参加人数内訳

(単位：人)

		H30 年度	R元 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
経 済 課	中央安全推進大会	350	385	—	—	—
	新規学卒求人申込説明会	343	330	—	—	—
	働き方改革推進セミナー	298	176	25	106	13
	多様な働き方セミナー	—	55	—	10	—
	創業支援セミナー	129	101	112	100	93
総 務 課	就職差別解消促進月間（雇用主研修会）*	1,170	2,667	—	315	580
	合計	2,290	3,714	137	531	686

… オンライン開催

- \* 就職差別解消促進月間（雇用主研修会）について  
ハローワーク飯田橋が主催し、管内3区（文京区、千代田区、中央区）が連携して実施  
令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、定員を1日当たり317人として会場で実施

## 重点項目

## 経済課

事業番号	事業名	事業概要					
<b>78</b>	就労支援機関（ハローワーク飯田橋）との連携による就職面接会等の実施	女性の就労や再就職支援など、就労支援機関（ハローワーク飯田橋）と連携し、就職面接会などを実施する。					
事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
①	就職面接会等の実施回数（回）		9				
②	就職面接会等の延べ参加人数（人）		225				
年度	事業詳細 ※実施概要（タイトル/講師/対象/開催時間）						参加人数（採用人数）
R4	ミニ就職面接会（8回）						169（21）
	文の京若年者向け就職面接会（1回）						56（12）

所管課による R4年度評価	評価における視点と基準	
	自己評価項目内容	評価点（4段階評価）
<b>3</b>	A 男女平等意識の向上を促している。	4：十分達成された。
	B 男女があらゆる分野に参画できるよう支援・配慮している。	3：ある程度達成されたが、課題あり。
	C 男女の人権が尊重されている。性別、性的指向及び性自認を理由と侵害が起きないように配慮している。	2：不十分であった。 1：全く取組ができなかった。

年度	評価理由	推進会議評価
R4	【評価できる点とその根拠・理由】 コロナ禍において、適切な感染予防対策を講じながら、対面で9回開催した。アンケートにおいて、「対面が少ない状況なのでこの機会は良かった」など、好意的な意見も多く見られた。	
	【取組が不十分だった点とその理由】 アンケートにおいて、待ち時間の長さなどの運営面について、一部意見が見られた。	
	【次年度の改善に向けた課題・取組】 引き続き、ハローワーク等の関係機関との連携を密にし、アンケートにおいて一部意見が見られた運営面について改善できるよう、開催方法や運営方法を検討していく。	
	所管課による年度評価	

## 重点項目

総務課／教育指導課

事業番号	事業名	事業概要					
<b>83</b>	DV防止に向けた意識啓発の推進	DVに関する認識を深めるための情報収集と提供に努めるとともに、根絶に向け区報、啓発誌等を通じてあらゆる世代に意識啓発を行う。					
事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
①	DV防止啓発のための区報掲載（掲載号）		11/10号				
②	相談窓口案内カード等の配布、DV防止冊子等の配布		実施				
③	DV防止啓発のための事業等（総務課実施事業）		実施				
④	DV防止啓発のための事業等の実施（指定管理者事業）		実施				
⑤	DV防止啓発のための事業等の実施（教育指導課）		未実施				

事業内容	
総務課	② ・ 男女平等センター相談室（SNS相談）案内カード：庁内窓口に配架、イベント時に配布 ・ 【カラーリボンフェスタ】アウェアネスリボンの一つとして、配偶者暴力防止の意味を込めたパープルリボンを区ホームページで紹介 ・ 【オレンジデーキャンペーン】文京区オレンジデーキャンペーン：女性に対する暴力撤廃の国際デー (1) 11月10日号への区報掲載によるキャンペーンの周知 (2) 啓発グッズの配布（ティッシュ、蛍光ペン） (3) 区内警察署の協力による犯罪被害者支援相談会の実施 (4) UN Women（国連女性機関）日本事務所との共催による暴力防止啓発パネル展の開催 (5) 協力団体によるメッセージ動画の上映(マルチビジョンにて11/19～12/10の毎日放映)
	③ ・ DVへの気付き・つなげる支援事業「気持ちを言葉に！言えなかった心のモヤモヤを整理する～アサーティブ・コミュニケーション講座～」/講師：花崎 晶（公認心理士、相談カウンセラー）/参加者：65人
	④ ・ 【カラーリボンフェスタ】パープルリボン展示・団体の活動紹介、区ホームページでも団体の活動紹介を掲載
	④ ・ 「声にならないSOS聞こえていますか？～人権が守られる社会を～」/講師：安藤由紀氏（人権ファシリテーター・絵本作家）/参加者：15人
	R4

所管課による R4年度評価	評価における視点と基準	
	自己評価項目内容	評価点（4段階評価）
<b>3</b>	A 男女平等意識の向上を促している。	4：十分達成された。
	B 男女があらゆる分野に参画できるよう支援・配慮している。	3：ある程度達成されたが、課題あり。
	C 男女の人権が尊重されている。性別、性的指向及び性自認を理由とする人権侵害が起きないように配慮している。	2：不十分であった。 1：全く取組ができなかった。

年度	評価理由	推进会議評価
R4	【評価できる点とその根拠・理由】	
	<p>男女平等センター相談室の相談時間を延長や男性相談員の配置により、より多様な相談者のニーズに応えることが可能となり、相談件数が増加した。</p> <p>DV防止啓発事業アンケートの中で、DVを自分事として捉え、現実的なものとして考えられるようになったという声もあり、意識啓発の機会にできた。</p> <p>庁内では、DV等被害者支援庁内連絡会議を2回開催し、配偶者暴力被害者支援と連携について周知を図った。</p>	
	【取組が不十分だった点とその理由】	
	<p>デートDV講座について、令和4年度から出前講座を企画したが、周知が行き届かず申込みにつなげることができなかった。</p>	
	【次年度の改善に向けた課題・取組】	
<p>引き続き、男女平等センター相談室（SNS相談）の周知を行い、相談しやすい環境の整備に努める。</p> <p>デートDVに対する啓発を進めていくため、デートDVの出前講座について、若年層を中心とした周知に取り組んでいく。</p>		
<p style="text-align: center;">所管課による年度評価</p>	3	

## 重点項目

総務課／経済課／教育指導課／教育センター

事業番号	事業名	事業概要
<b>102</b>	セクシュアル・ハラスメント、スクール・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメント等に関する意識啓発の推進	働く場だけでなく、学校・地域等におけるセクシュアル・ハラスメント、スクール・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメント等についても認識を深め、防止に向け意識啓発を行う。
	事業実績 例：タイトル/講師名/参加人数	事業内容
総務課	・ 区報、啓発物、掲示物でのPR実施	区報（11/10号）にハラスメントの啓発記事を記載した。
	・ 文京区女性のエンパワメント原則推進事業所登録 R4新規：2件、更新：1件（登録事業所数累計：8件）	「文京区女性のエンパワメント原則」を推進する事業所の募集・登録をし、ジェンダー平等と女性の活躍推進に取り組む事業所としてHP等で紹介している。
	・ 「性自認および性的指向に関する対応研修」/NPO法人ReBit/区一般職員(19人)、教職員(120人)事業者(16人) ・ 「文京SOGIにじいろ映画会」(区民向け講座)屋成和昭氏(株)アウト・ジャパン代表取締役、KOTFE(勝山こうへい)(シンガーソングライター/元警察官)/85人	「性自認および性的指向に関する対応指針」に基づき、区職員、教職員に対し研修を行い、区民向けに映画会を開催した。
職員課	・ ハラスメント防止研修(管理職対象)/1回(45人) ・ ハラスメント防止研修(課長補佐・係長職5年目及び10年目・統括技能長・技能長対象)/1回(45人)	具体的な事例を紹介し、職場内で起こり得るハラスメントについて理解を深めるとともに、ハラスメント防止策等についての研修を実施した。
	ハラスメント防止対策委員会・相談員会開催/6回	活動実績及び活動計画について委員会を実施するとともに、相談に伴い相談員会を随時開催する。
	職員向け啓発誌「パルトネール」発行/1回	職員に対してハラスメント防止の啓発を図るため、啓発誌を発行する。
教育指導課	・各学校におけるハラスメント等防止研修	学校におけるセクシュアル・ハラスメント、スクール・ハラスメント等の防止について、管理職が校内研修会等で講義し、教職員に対して周知徹底した。
	・「アンコンシャスバイアスを知る、気づく、対処する」/一般社団法人アンコンシャスバイアス研究所理事 太田博子氏/教務主任研修受講者(30人)	アンコンシャスバイアス(先入観や固定観念で相手をみる、周りと同じように行動してしまいたくなる等)による悪影響を防ぐためのポイント等を紹介する研修を実施した。
	・児童・生徒への相談窓口の周知(年5回程度) ・1人1台タブレット端末に設定されている相談窓口へのショートカットアイコンの活用	小中学校の児童・生徒及び保護者に対し、いじめ、性暴力、こころの相談などの窓口を記載したちらしを配布した。また、全児童・生徒に貸与されているタブレット端末に設定されている相談窓口へのショートカットアイコンから、児童・生徒が相談できるようにしている。
教育センター	R4 令和4年度は、該当事業の実施なし	令和4年度は、該当事業の実施なし

所管課による R4年度評価	評価における視点と基準	
	自己評価項目内容	評価点(4段階評価)
<b>3</b>	A 男女平等意識の向上を促している。	4：十分達成された。
	B 男女があらゆる分野に参画できるよう支援・配慮している。	3：ある程度達成されたが、課題あり。
	C 男女の人権が尊重されている。性別、性的指向及び性自認を理 侵害が起きないように配慮している。	2：不十分であった。 1：全く取組ができなかった。



年度	評価理由	推進会議評価
R4	【評価できる点とその根拠・理由】	
	<p>文京区の女性エンパワーメント原則推進事業所への新規登録が2件あり、ジェンダー平等と女性の活躍推進に取り組む事業所を着実に増やすことができた。</p> <p>係長級、管理職等を対象にした庁内のハラスメント防止研修では、具体的な事例も交えた研修を行うことにより、受講生の理解度を深め、ハラスメント防止に関する意識啓発を行うことができた。</p> <p>学校現場における取組として、教務主任向けにアンコンシャスバイアスの研修を実施し、先入観や固定概念で相手を見ているようなところがないか、受講者が自らを振り返ることができた。</p>	
	【取組が不十分だった点とその理由】	
	<p>全職員向けに配布したハラスメント啓発誌は1回のみでの発行であり、啓発が不足している。</p> <p>アンコンシャスバイアスについて、各校で広めることが課題である。</p>	
	【次年度の改善に向けた課題・取組】	
	<p>引き続き、文京区女性のエンパワーメント原則推進事業所の新規登録を増やし、区内事業者に向けたハラスメント防止の意識啓発を進めていく。</p> <p>庁内においては、新型コロナウイルス感染症の位置付けの5類移行に伴い、親睦会を開催する部署も多くなることから、飲み会等で起こりやすいハラスメント事例などを啓発する必要がある。</p> <p>アンコンシャスバイアスについて、各校の校内研修等で取り扱うことが難しい場合は、資料を教職員に提供するなどして、周知を行う。</p>	
所管課による年度評価	3	

## 重点項目

## 職員課

事業番号	事業名	事業概要					
<b>128</b>	区職員に対する育児・介護休業制度の普及・啓発	男女が対等に取得できる育児・介護休業制度を普及し、啓発する。また、配偶者等の妊娠・出産を申し出た男性職員に対して、所属長から休業の取得の確認を行うほか、職場の職員も積極的なサポートを行う。					
事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
		※ ( ) 内数値は、女性数を示す。					
①	育児休業取得対象者数(人)		69 (50)				
②	育 児 休 業 実 績	育児休業取得者人数	14				
		育児休業取得対象者数	19				
	取得割合	73.7%					
	育児休業取得者人数	50					
	育児休業取得対象者数	50					
	取得割合	100%					
③	介護休暇取得実績(人)		3 (2)				
④	短期の介護休暇取得実績(人)		74 (32)				
⑤	育児短時間勤務の利用実績(人)		2 (2)				
⑥	出産協力休暇取得実績(人) /対象：男性(出産の直前から出産日以後1年以内に7日)		19				
⑦	子の看護休暇(※1)取得実績(人)		249(151)				
⑧	部分休業取得実績/育児(人)		73 (70)				
⑨	育児時間取得実績(人)		15(14)				
⑩	妊娠出産休暇取得実績(人) /対象：女性		63				
⑪	妊娠症状対応休暇取得実績(人) /対象：女性		7				
⑫	母子保健健診休暇取得実績(人) /対象：女性		36				
⑬	妊娠通勤時間取得実績(人) /対象：女性		43				
⑭	災害休暇取得実績(人)		0				
⑮	ボランティア休暇取得実績(人)		0				
⑯	年休平均取得日数(日) /付与日数：20日/一般職員(中途採用者、育児休業取得者、退職者を除く。)	男性	20.3				
		女性	16.9				
⑰	所定外労働時間の免除の実績		0				
⑱	育児を行う職員の超過勤務の制限の実績		1				
※1 小学校3年生までの子が一人であれば5日、二人以上であれば10日以内で取得できる。取得者一人当たりの平均取得日数 男性：4.6日 女性：4.1日							

年度	事業詳細
R4	<p>文京区職員子育て支援プログラム～文京区特定事業主行動計画～（R2～R6年度）に示した目標数値については、(1)女性の育児休業取得率=100%（目標：100%）(2)配偶者が出産する職員の連続5日間以上の休暇取得率(※2)=94.7%（目標：100%）(3)出産協力休暇7日間の休暇取得率=100.0%（目標：100%）であり、一部目標達成には至らなかった。</p> <p>また、女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画（R3～R7年度）については、引き続き、休暇取得率の向上等に取り組んでいく。</p> <p>※2 上記事業実績⑦以外に②育児休業を取得した場合や出産後に⑰年休、週休日等で5日以上の休暇を取得している場合も人数に積算</p>

所管課による R4年度評価	評価における視点と基準	
	自己評価項目内容	評価点（4段階評価）
4	A 男女平等意識の向上を促している。	4：十分達成された。
	B 男女があらゆる分野に参画できるよう支援・配慮している。	3：ある程度達成されたが、課題あり。
	C 男女の人権が尊重されている。性別、性的指向及び性自認を理由とする侵害が起きないように配慮している。	2：不十分であった。 1：全く取組ができなかった。

年度	評価理由	推進会議評価
R4	<p>【評価できる点とその根拠・理由】</p> <p>ワーク・ライフ・バランス推進委員会の下、各所属において、引き続きワーク・ライフ・バランスの具体的取組を意識的に実践した。男性の育休の取得率は年々向上している。また、出産協力休暇7日間の休暇取得率については、所属長による積極的勧奨や育児に関する休暇の周知、休暇取得プランの提出勧奨を行ったことにより、目標の100%を達成することができた。</p>	
	<p>【取組が不十分だった点とその理由】</p> <p>配偶者が出産する職員の連続5日間以上の休暇取得率について、各種休暇を時間単位で取得するケースがあったこともあり、前回よりも低下した。目標達成には至らなかったが、職員の希望に沿った柔軟な休暇取得を勧奨する必要があると考える。</p>	
	<p>【次年度の改善に向けた課題・取組】</p> <p>今後は、育休取得率の向上や長期休暇の取得について、職場の環境の整備などにより継続的に推進していく。</p>	
	<p>所管課による年度評価</p>	

# 令和4年度計画事業実績について

## 事業実績の見方

事業番号	事業名	事業概要					担当課名
事業番号	事業名を記載	計画における事業概要を記載					
1	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	①	事業実績を記載					
	報告年度	年度ごとの特記事項又は事業詳細を記載					
R4	※ 講演内容：「〇〇〇についてを学ぶ」/講師：文京太郎 氏（△△相談員）/参加者数：55人/保育：8人						

# 令和4年度計画事業実績

※  の色で囲まれた事業は、重点項目として別に報告

事業番号	事業名	事業概要							
<b>1</b>	性別に関わらない名簿の作成	男女の性別の並びではなく、混合の五十音順の名簿を維持継続する。						教育指導課	
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
	幼・小・中で混合名簿を使用している（校園数）	全校（園）実施							
<b>2</b>	学習指導の充実	各教科・特別の教科 道徳・特別活動・総合的な学習の時間を通じて横断的に、人権尊重と男女の本質的平等に立った学習・実習活動が展開されるよう教材や指導内容・方法を充実する。						重点項目	
<b>3</b>	生徒指導の充実	男女平等の視点に立った生徒指導を充実する。児童生徒の状況等に応じた生活指導を行うとともに、性別によらない職業観を醸成し、個々の能力と適性に応じた進路指導を充実する。						教育指導課	
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
	情報提供及び指導助言実施数（回）	22							
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校訪問における人権教育に関する指導助言（20回）</li> <li>・ 生活指導主任研修会における情報提供（2回）</li> </ul>								
<b>4</b>	女子生徒・学生のSTEM教育の充実	女子中高生・女子学生の理系分野への進路選択に資する内閣府の理工チャレンジ*2への協力や、区内大学との連携による理系分野の学習機会を提供する。						総務課 / 教育指導課 / 教育センター	
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
	理工チャレンジ新規登録（数）	1							
	女子中高生・女子学生の理系分野への進路選択につながる講座の実施回数	4							
		(R4実績) 女子中高生・女子学生の理系分野への進路選択につながる講座 講座名 / 内容 / 講師 / 対象 / 参加人数							
	総務課	なし							
	教育指導課	該当なし							
R4	中学生向けICT講座 / 基礎から学ぶPowerPoint / 有限会社 コムネットシステム / 区内在住・在学の中学生 / 6人 中学生向けICT講座 / 実践！PowerPoint / 有限会社 コムネットシステム / 区内在住・在学の中学生 / 10人 中学生向けICT講座 / PowerPointで動画作成 / 有限会社 コムネットシステム / 区内在住・在学の中学生 / 6人 中学生向けICT講座 / Scratchでゲームを作ろう / 有限会社 コムネットシステム / 区内在住・在学の中学生 / 12人								
<b>5</b>	性教育の充実	発達段階に応じた性教育（性被害、性自認・性的指向を含む。）を実践することにより、直面する性に関する様々な事柄に対し、適切な意思決定や行動選択ができるよう指導する。						教育指導課	
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
	① 保健主任研修会での指導の実施（回）	1							
	① 子供を性暴力の当事者にしないための「生命（いのち）の安全教育」についての研修を実施								
②	体育科、保健体育科の保健領域での指導の実施（回）	50							
	② 【指導内容】人の誕生、生殖に関わる機能の成熟など、妊娠・出産に関する内容について、小学校4年から中学校3年にかけて、理科及び保健体育の中で、児童・生徒の発達段階を踏まえて指導している。								
<b>6</b> <b>(1)</b>	学習の機会の充実	各種講座等を利用しやすい曜日や時間帯に開催する。子育て中の保護者が積極的に講座等へ参加できるよう一時保育の提供やオンライン等の活用など工夫する。講座等のカリキュラムに男女平等参画に関する課題を取り上げ、ジェンダー平等学習を充実する。						総務課	
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
	① 保育設置の講座（数）	3							
	② 保育実績がある講座（数）	3							
	③ 働く世代や子育て世代が講座等へ参加しやすくなるよう一時保育の提供やオンライン等の活用をしたか	はい							
	④ 男女平等参画をテーマとした講座（数）	6							
④	講座名 / テーマ / 対象 / 参加人数								
	事業番号10に記載								

6  
(2)

区 民 課	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8	
	①保育設置の講座（数）			1					
	②保育実績がある講座（数）			1					
	③働く世代や子育て世代が講座等へ参加しやすくなるよう一時保育の提供やオンライン等の活用をしたか			はい					
	④男女平等参画をテーマとした講座（数）			0					
①	講座名/テーマ/対象/参加人数							保育設置/利用	
	教えて！福田園長～上野動物園から未来を考える～/地域の担い手人材発掘/区内在住・在勤・在学者/45人							有/有	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8	
	①保育設置の講座（数）			3					
	②保育実績がある講座（数）			0					
経 済 課	③働く世代や子育て世代が講座等へ参加しやすくなるよう一時保育の提供やオンライン等の活用をしたか			はい					
	④男女平等参画をテーマとした講座（数）			12					
	④	講座名/テーマ/対象/参加人数							保育設置/利用
		創業支援セミナー/ひとりで起業編/5回(7/6、12、26、8/2、9) ※ Zoomでの開催							なし
		創業支援セミナー/入門編/1回(9/25) ※ zoomでの開催							なし
創業支援セミナー/実践編/5回(10/9、16、23、30、11/6) ※ zoomでの開催							なし		
ス ポ ー ツ 振 興 課	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8	
	①保育設置の講座（数）			0					
	②保育実績がある講座（数）			0					
	③働く世代や子育て世代が講座等へ参加しやすくなるよう一時保育の提供やオンライン等の活用をしたか			いいえ					
	④男女平等参画をテーマとした講座（数）			0					
	③	講座名/テーマ/対象/参加人数							保育設置/利用
		ニュースポーツ大会/パラスポーツの普及・振興/区内在住・在勤・在学者/193人							なし
		ぶんきょうウォーキング教室/生涯スポーツの振興/小学生以上の区内在住・在勤・在学者/65人							なし
		ぶんきょうウォーキングイベント/生涯スポーツの振興/小学生以上の区内在住・在勤・在学者/64人							なし
		小学生ボール投げ&走り方教室/親子で運動する機会を提供/区内在住・在学の小学生1から4年生親子/211組							なし
		親子ボウリング教室/親子で運動する機会を提供/区内在住・在学の小学生親子/22組							なし
		ヨネックスと学ぶ親子テニピン体験会/親子で運動する機会を提供/区内在住・在学の小学生1から4年生親子/36組							なし
		初めてのバスケットボール教室/親子で運動する機会を提供/区内在住・在学の4歳から小学3年生親子/15組							なし
インクルーシブサッカーフェスタ/パラスポーツの普及・振興/区内在住・在勤・在学者/28人							なし		
ユニバーサルスポーツフェスタ/パラスポーツの普及・振興/区内在住・在勤・在学者/58人							なし		
事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8		
①保育設置の講座（数）			0						
②保育実績がある講座（数）			0						
③働く世代や子育て世代が講座等へ参加しやすくなるよう一時保育の提供やオンライン等の活用をしたか			はい						
④男女平等参画をテーマとした講座（数）			0						
高 齢 福 祉 課	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8	
障 害 福 祉 課	①保育設置の講座（数）			0					
	②保育実績がある講座（数）			0					
	③働く世代や子育て世代が講座等へ参加しやすくなるよう一時保育の提供やオンライン等の活用をしたか			はい					
	④男女平等参画をテーマとした講座（数）			0					
事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8		
①保育設置の講座（数）			0						
②保育実績がある講座（数）			0						
③働く世代や子育て世代が講座等へ参加しやすくなるよう一時保育の提供やオンライン等の活用をしたか			はい						
④男女平等参画をテーマとした講座（数）			0						

6  
(3)

支援センター 子ども家庭	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
	①保育設置の講座（数）			1				
	②保育実績がある講座（数）			1				
	③働く世代や子育て世代が講座等へ参加しやすくなるよう一時保育の提供やオンライン等の活用をしたか			はい				
	④男女平等参画をテーマとした講座（数）			0				
子育て支援課	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
	①保育設置の講座（数）			0				
	②保育実績がある講座（数）			0				
	③働く世代や子育て世代が講座等へ参加しやすくなるよう一時保育の提供やオンライン等の活用をしたか			いいえ				
	④男女平等参画をテーマとした講座（数）			4				
	講座名／テーマ／対象／参加人数							保育設置／利用
	④	子育てサポーター(ベーシックサポーター)認定研修／子育て支援に関する基礎的な知識・原理・技術・倫理及び訪問型保育の担い手としての知識の習得／区内在住・在勤・在学／28人						無／無
		子育てサポーター（スタンダードサポーター）認定研修／子育て支援に関する基礎的な知識・原理・技術・倫理及び訪問型保育の担い手としての知識の習得、相手宅での預かりに必要な知識の習得／区内在住・在勤・在学／35人						無／無
健康推進課	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
	①保育設置の講座（数）			0				
	②保育実績がある講座（数）			0				
	③働く世代や子育て世代が講座等へ参加しやすくなるよう一時保育の提供やオンライン等の活用をしたか			いいえ				
	④男女平等参画をテーマとした講座（数）			0				
保健センター ピアセ	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
	①保育設置の講座（数）			4				
	②保育実績がある講座（数）			4				
	③働く世代や子育て世代が講座等へ参加しやすくなるよう一時保育の提供やオンライン等の活用をしたか			はい				
	④男女平等参画をテーマとした講座（数）			0				
住環境課	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
	①保育設置の講座（数）			0				
	②保育実績がある講座（数）			0				
	③働く世代や子育て世代が講座等へ参加しやすくなるよう一時保育の提供やオンライン等の活用をしたか			はい				
	④男女平等参画をテーマとした講座（数）			0				
みどり公園課	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
	①保育設置の講座（数）			0				
	②保育実績がある講座（数）			0				
	③働く世代や子育て世代が講座等へ参加しやすくなるよう一時保育の提供やオンライン等の活用をしたか			はい				
	④男女平等参画をテーマとした講座（数）			0				
環境政策課	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
	①保育設置の講座（数）			0				
	②保育実績がある講座（数）			0				
	③働く世代や子育て世代が講座等へ参加しやすくなるよう一時保育の提供やオンライン等の活用をしたか			はい				
	④男女平等参画をテーマとした講座（数）			0				
リサイクル 清掃課	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
	①保育設置の講座（数）			0				
	②保育実績がある講座（数）			0				
	③働く世代や子育て世代が講座等へ参加しやすくなるよう一時保育の提供やオンライン等の活用をしたか			いいえ				
	④男女平等参画をテーマとした講座（数）			0				
教育総務課	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
	①保育設置の講座（数）			7				
	②保育実績がある講座（数）			4				
	③働く世代や子育て世代が講座等へ参加しやすくなるよう一時保育の提供やオンライン等の活用をしたか			はい				
	④男女平等参画をテーマとした講座（数）			0				

6 (4)	児童青少年課	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8		
		①保育設置の講座（数）			1						
		②保育実績がある講座（数）			1						
		③働く世代や子育て世代が講座等へ参加しやすくなるよう一時保育の提供やオンライン等の活用をしたか			いいえ						
		④男女平等参画をテーマとした講座（数）			0						
	教育センター	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8		
		①保育設置の講座（数）			0						
		②保育実績がある講座（数）			0						
		③働く世代や子育て世代が講座等へ参加しやすくなるよう一時保育の提供やオンライン等の活用をしたか			いいえ						
		④男女平等参画をテーマとした講座（数）			0						
	真砂中央図書館	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8		
		①保育設置の講座（数）			2						
		②保育実績がある講座（数）			2						
		③働く世代や子育て世代が講座等へ参加しやすくなるよう一時保育の提供やオンライン等の活用をしたか			はい						
		④男女平等参画をテーマとした講座（数）			0						
	選挙事務委員会	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8		
①保育設置の講座（数）			0								
②保育実績がある講座（数）			0								
③働く世代や子育て世代が講座等へ参加しやすくなるよう一時保育の提供やオンライン等の活用をしたか			はい								
④男女平等参画をテーマとした講座（数）			0								
	③	講座名/テーマ/対象/参加人数							保育設置/利用		
		・子どもと読書の講演会「『見えない世界』を絵本でのぞく」/中学生以上/34人 ・「子どもへの怒り方～アンガーマネジメント」/子育て中の方/37人							有/2人 有/7人		
	③	よくわかる政治と選挙の話（白ばらセミナー）/明るい選挙推進委員及び区民を対象に実施/104人							無/無		
7	図書館における関連情報の充実		男女平等参画に関連する書籍・資料等を広く収集・整理して提供する。								真砂中央図書館
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8			
	①	男女平等参画週間（6/23～29）事業を行った施設数		全館							
	②	関連資料数（タイトル）		3,412							
	関連図書を展示し、利用促進を図った。										
8	男女平等センターにおける学習機会提供の充実		男女平等参画に関する情報提供を行うとともに、知識を学ぶ講座等を開催する。								重点項目
9	男女平等センター資料コーナーの充実		男女平等参画やジェンダーに関する情報や資料を収集し、提供する。								総務課
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8			
	①	資料貸出し 延べ人数（人）		290							
	②	資料貸出し 延べ数（冊）		502							
	③	定期購読誌（冊）		15							
	④	新聞（紙）		1							
	⑤	購入書籍等（冊）		41							
	⑥	DVD購入（枚）		0							
	⑦	蔵書数	図書（冊）		7,212						
			ビデオ、DVD（本）		166						
引き続き、他自治体、他男女平等センターと連携し、各種資料の閲覧及び参考資料の配布を行った。書籍選定に当たっては、真砂中央図書館との連携を考慮し、男女平等センターにふさわしいものの購入に努めた。講演会、セミナー等で依頼した講師の著作を購入し、講演等のフォローを行えるように配慮した。											
10	男女平等参画啓発事業の充実		講演会、セミナー等の実施、啓発誌の発行及び区ホームページによる情報提供の充実によって、男女平等参画意識の普及・啓発を図る。								重点項目



# 令和4年度計画事業実績

※  の色で囲まれた事業は、重点項目として別に報告

事業番号	事業名	事業概要							
11	アウェアネスリボンを通じた啓発事業の実施	アウェアネスリボンによる啓発活動を通じ、関係団体と各所管課との横断的な連携を深めた周知・啓発活動を行う。						子ども家庭支援センター／健康推 進課／予防対策課 総務課	
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
	カラーリボンフェスタ 来場者数 延べ人数 (人)		211						
	R4 実施概要								
<p>カラーリボンの意味や、リボンにまつわる活動に取り組む団体について、パネル展示を通じて紹介。</p> <p>協力団体：NPO法人全国シェルターネット（パープル）、文京区女性団体連絡会（パープル）、NPO法人共生社会をつくるセクシュアル・マイノリティ支援全国ネットワーク（レインボー）、一般社団法人LGBT法連合会（レインボー）、公益財団法人ジョイセフ（ホワイト）、認定NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク（オレンジ）、日本障害フォーラム（イエロー）、認定NPO法人ふれいす東京（レッド）、カトリックHIV/AIDSデスク（レッド）、公益財団法人がんの子どもを守る会（ゴールド）、東京都福祉保健局（ピンク、ティール&amp;ホワイト）、EMPOWER Project（マゼンタ・スター）</p>									
12	教職員・保育園職員等への啓発	年少期の子どもの人格形成に関わる幼稚園・小中学校の教職員、保育園職員及び児童館・育成室職員に対し、性別にとらわれない教育や生活指導・援助を行うため、男女平等教育についての意識や指導力を高める研修を実施する。						総務課／幼児保育課／教育指導課 児童青少年課 教育センター	
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
	男女平等参画に関する研修実施 (回)		1						
	実施内容								
	R4	総務課	実施なし						
		幼児保育課	実施なし						
教育指導課		SOGI研修、ダイバーシティ推進担当の主催により、転入教職員対象（1回）							
児童青少年課		実施なし							
教育センター	実施なし								
13	学齢期の保護者等への意識啓発	家庭教育講座や各種の事業等を通じて、幼稚園・小中学校のPTA等の保護者や青少年委員、学校等にジェンダー平等や個々の多様性を尊重する意識啓発の機会を設ける。						教育総務課	
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
	研修会等の実施回数 (回)		7						
	実施内容 (タイトル/講師/概要)								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>PTA合同研修会 (年1回) 【対象】幼・小・中PTA会員 「ピンチをチャンスに！PTA広報誌もイノベーションに挑戦しませんか？」 NPO法人レインボーリボン代表 緒方 美穂子氏</li> <li>家庭教育講座 (全7回) 第1回「自由研究の進め方～図書館を使った調べる学習を通して～」 図書館振興財団講師 片岡 則夫 氏 第2回「自分の心と向き合う 読書感想文」 文章力養成コーチ 松嶋 有香 氏 第3回「応急救護 (心肺蘇生法・AED) を体験してみましょう」 小石川消防署員 第4回「AI? 今こそ求められる家庭教育」 東京家庭教育研究所 常盤 由枝 氏 第5回「SDGsって何？」 環境パートナーシップ会議 副代表理事 星野 智子氏 第6回「ネットトラブルから子どもを守るために」 ファミールール講座事務局 教育企画担当マネージャー 寺田 幸人 氏 第7回「家庭で性教育をどう伝えるか」 NPO法人ピルコン 理事長 染矢 明日香 氏 【主な対象】全講座：幼・小・中PTA会員 【保育】4講座あり</li> <li>青少年委員研修 (年1回) 「認知症サポーター養成講座」 荒川 珠世 氏 キャラバン・メイト【対象】文京区青少年委員</li> </ul>								
14	地域活動団体への男女平等参画の働きかけ	各種団体が男女平等参画の視点に立った組織運営ができるよう、啓発用のパンフレット等により働きかける。						重点項目	
15	メディア・リテラシーの育成	学校教育や生涯学習の場を通じ、人権尊重や男女平等の視点に立ち、情報を主体的に読み解き、自ら発信する力を育成する講座等を実施する。また、SNSの適切な利用方法などの啓発を行う。						総務課／教育指導課	
	実施内容								
	R4	総務課	出前講座/駒本小学校/男女平等参画意識醸成のための授業【しょう太さんとあやさん どうしたらいいかな? 「子ども大統領」】 4年生2クラス 講師：後藤郁子 (お茶の水女子大学サイエンス&エデュケーションセンター)						
教育指導課		教務主任研修会「校内で組織的に取り組む情報モラル教育」/講師：塩田 真吾氏 (静岡大学教育学部准教授)							

<b>16</b>	広報活動の充実	区民等に必要な情報が必要な時に行き渡るよう、区報をはじめホームページ、SNS、ケーブルテレビ等で情報を発信するとともに、男女平等参画に関する情報も提供する。						広報課 / 総務課
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
	① 区報を通じての活動件数 (件)		15					
	② CATVを通じての活動件数 (件)		1					
	③ ホームページへの掲載件数 (件)		5					
④ ツイッターを通じての活動件数 (件)		16						
<b>17</b>	男女平等参画推進計画推進状況評価報告書の作成	文京区における男女平等参画の推進状況を明らかにし、男女平等参画社会に関する理解と関心を深め、計画の実現に向け推進していくために、男女平等参画推進計画推進状況評価報告書を作成する。						総務課
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
	① 推進状況評価報告書配付数 (部)		100					
② 公開状況		HPで公開						
<b>18</b>	区民意識調査の実施	計画改定などの機会を捉え、男女平等参画に関する意識及び生活実態等の変化を明らかにするための調査を行う。						総務課
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
	意識調査の実績		—					
<b>19</b>	性自認・性的指向に関する相談場所・情報共有の場の提供	当事者や支援者による情報共有やコミュニケーションの機会を提供する。 性自認・性的指向に関する相談場所を提供する。						総務課
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
	文京SOGIにじいろサロン実施 (回)		6					
	【R4テーマ】 第1回：LGBTQ+の子どもたちのために大人ができること 第2回：しなやかにしたたかに～私らしくトランスジェンダーを生きて 第3回：恋愛しないとダメ？～恋愛感情も性的感情も無い人生～ 第4回：LGBTユースが「安心できる居場所」「信頼できる大人」って？ 第5回：レズビアンが子どもを産み育てるまでの壁 第6回：同性カップルの暮らしについてなど							
<b>20</b>	パートナーシップ宣誓制度に関する取組	パートナーシップ宣誓制度について、区民や関係機関に制度内容を周知し、多様な性に関する理解促進を図る。						総務課
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
	パートナーシップ宣誓により利用可能となる行政サービス (件数)		3					
	区営住宅への入居申し込み 障害者住宅への入居申し込み シルバーピアへの入居申し込み							

# 令和4年度計画事業実績

※  の色で囲まれた事業は、重点項目として別に報告

事業番号	事業名	事業概要						
21	区職員・教職員等への性自認及び性的指向に関する啓発	区職員・教職員等が性自認及び性的指向に関する知識を深め、より良い公共サービスの提供や、区民や児童・生徒が過ごしやすい環境づくりに向けて、研修等で啓発を行う。						
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
	性自認および性的指向に関する対応研修の実施（回）		4					
	R4実施内容 講座名/回数/参加人数など							
	総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般職員向け 1回 19人</li> <li>教職員向け 1回 120人</li> <li>企業向け 1回 16人</li> <li>区民向け文京SOGIにじいる映画会 1回 85人</li> </ul>						
	教育指導課	SOGI研修、ダイバーシティ推進担当の主催により、転入教職員対象（1回）/120人						
	教育センター	実施なし						
契約管財課	契約仕様書及び指定管理者との協定書に、性別に起因する差別の解消に関する事項を記載している。							
総務課 / 教育指導課 / 教育センター / 全課								
22	参画のための学習機会の充実	区民等の自主的な学習活動を支援するとともに、区政への理解を深め、区民参画型の区政を推進するきっかけとするため、区職員が出向き講義する「文京お届け講座」を実施する。						
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
	①	お届け講座（講座）	77					
	②	お届け講座の実施数（回）		18				
		お届け講座「文京区の男女平等参画推進施策について」（回）		0				
※ 事業全般に関し、区報及び区ホームページへの掲載を行った。								
アカデミー推進課								
23	広聴活動の充実とパブリックコメントの実施	区民等がそれぞれのライフスタイルに合った方法で、区政に対する意見・要望等を寄せられるよう、来庁、電話、手紙、メール、広聴はがき等により、広く「区民の声」を聴取する体制を整え、政策・方針決定の参考とする。						
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
	①	広聴はがきによる「区民の声」件数（件）	102					
	②	ホームページによる「区民の声」件数（件）	1,958					
	③	電話による広聴件数（件）	7					
	※ 対応が複数課にまたがる事案は、それぞれを件数としてカウントしている。							
	パブリックコメント	建築指導課	文京区空家等対策計画改定（素案）についての意見募集					
		子育て支援課	子どもの貧困対策計画の策定に係る意見募集					
		企画課	国家公務員小日向住宅跡地（小日向二丁目国有地）の活用についての意見募集					
		危機管理課	南戸崎町会地区の防犯対策を推進する地区指定についての意見募集					
子ども家庭支援センター		（仮称）文京区児童相談所運営計画（素案）についての意見募集						
総務課	文京区個人情報保護に関する法律施行条例（骨子）についての意見募集							
広報課 / 関係課								
24	委員会・審議会等への区民参画制度の充実	委員の公募枠を拡大することにより、広く区民の意見を反映させる。公募委員の比率：全委員数の25%以上						
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7	R8
	①	委員会・審議会等総数	69					
	②	公募区民委員を配する委員会・審議会等数	21					
	③	委員会・審議会等総数に対する、公募区民委員を配する委員会・審議会等数の割合	30.4%					
	④	公募区民委員を配する委員会・審議会等数のうち、公募委員が25%以上の委員会・審議会等数	10					
	⑤	公募区民委員を配する委員会・審議会等数のうち、公募委員が25%以上の委員会・審議会等数の割合	47.6%					
R4	※ 区民参画現況調査報告（基準日：令和4年4月1日）から							
関係課								
25	委員会・審議会等への男女平等参画の推進	女性委員の参画状況を継続的に調査し、結果を周知する。委員の改選時期を捉え、審議機関の目的・性格に応じて女性を積極的に登用し、女性委員のいない審議会等はその状況を解消する。 男女いずれか一方の性が委員総数の40%未満とならないことを目標とする。						
重点項目								
26	地域における相互援助活動への支援	地域において、相互援助活動をする団体を支援する（ファミリーサポートセンター事業、いきいきサービス事業等）。						
	子育て支援課	<p>【支援団体】 文京区ファミリーサポートセンター：1団体</p> <p>【支援内容】 地域における子育ての相互援助活動として、子どもの一時預かり、送迎等を行った。また、子どもの習い事の援助活動など、多様化する子育て世帯のニーズに対応することで、子育てと就労の両立を支援した。</p>						
	福祉政策課	<p>【支援団体】 いきいきサポート事業：1団体 ※ おおむね60歳以上の方、障害のある方、ひとり親家庭の児童、妊産婦の方などが自宅で安心して暮らせるように家事や介護の援助を行う相互援助活動</p> <p>【支援内容】 協会員による家事援助・介護・援助等のホームヘルプサービスを実施した。</p>						
関係課								

27	地域活動団体への活動支援	各種団体の地域活動への参画について支援する。	関係課
	※ 各課が支援を行う団体名及び団体概要は、「重点項目事業番号14」に記載		
	税務課	【支援団体】 小石川・本郷納税貯蓄組合連合会 【支援内容】 補助金の交付を行っている。	
	防災課	【支援団体】 消防団事業・避難所運営協議会 【支援内容】 補助金の交付を行っている。	
	区民課	【支援団体】 町会・自治会、地区町会連合会、町会連合会 【支援内容】 補助金の交付を行っている。	
	アカデミー推進課	【支援団体】 文京ふるさと歴史館友の会 【支援内容】 文京区内のまち案内を希望する団体等に対し、文京区内の文化財等の解説、史跡めぐり等のガイドを行い、文京区民や文京区を訪れる人々の生涯学習活動の推進に寄与する。 後援名義使用許可（観光） （観光担当） 許可相手方：文京建築会、大人の寺子屋、文京一葉会、春日忌実行委員会、文京さくらまつり実行委員会、文京つつじまつり実行委員会、文京あじさいまつり実行委員会、文京菊まつり実行委員会、文京梅まつり実行委員会、文京朝顔・ほおずき市実行委員会、根津・汐見地区合同事業実行委員会	
	スポーツ振興課	【支援団体】 スポーツ推進委員会、スポーツ交流ひろば自主運営委員会 【支援内容】 スポーツ推進委員：地域の団体や学校等でのスポーツ活動を支えるため、委員の指導謝礼を負担 スポーツ交流ひろば：スポーツ交流ひろばを円滑に運営するため、運営委員会に委託し、指導員の謝礼を負担	
	福祉政策課	【支援団体】 文京区社会福祉協議会 【支援内容】 ボランティア・市民活動の支援を行っている。	
		印刷機、点字プリンター、プロジェクター、活動室等の資機材や場の支援（160団体）	
		助成金による団体のスキルアップ支援：研修費助成7団体	
		団体の広報の支援（173団体） 情報提供・相談等による支援（781件）	
	【支援団体】 文京区保護司会 【支援内容】 広報活動費の補助を行っている。		
	高齢福祉課	【支援団体】 高齢者クラブ、高齢者クラブ連合会 【支援内容】 補助金の交付を行っている。	
	生活衛生課	【支援団体】 文京動物愛護協会 【支援内容】 動物愛護週間イベントの実施	
		【支援団体】 薬物乱用防止推進文京区地区協議会 【支援内容】 薬物乱用撲滅運動の賛助、薬物乱用防止研修会の開催	
	道路課	【支援団体】 文の京ロード・サポート 【支援内容】 道路（区道）の美化清掃活動に必要な道具の貸与	
	みどり公園課	【支援団体】 公園ガーデナー 【支援内容】 植栽物等の手配や活動に必要な道具の貸与	
リサイクル清掃課	【支援団体】 リサイクルイン文京 【支援内容】 バス見学会、団体育成支援講演会（リサイクルイン文京）/（年2回）※ 8月に小学4年生以上の区内在住・在勤・在学者を対象にバス見学会を開催、12月に区内在住・在勤・在学者を対象に講演会を開催		
	【支援団体】 ステージ・エコ実行委員会 【支援内容】 ステージ・エコ/（年5回）※ 5・7・9・11・2月にギャラリーシビックで資源回収のみ開催		
	【支援団体】 文京エコ・リサイクルフェア実行委員会 【支援内容】 文京エコ・リサイクルフェア/（年1回）※ 11月23日にアートサロン・ギャラリーシビックで開催		
教育総務課	【支援団体】 幼稚園PTA連合会、小学校PTA連合会、中学校PTA連合会（各1団体） 【支援内容】 会議、共催事業の活動場所の確保等		
児童青少年課	【支援団体】 文京区青少年健全育成会（9地区） 【支援内容】 各団体活動費の一部補助		
	【支援団体】 こどもひろば自主運営委員会 【支援内容】 校庭開放の運営に当たっている。		
28	ボランティア・地域活動参加への支援	ボランティア・地域活動に関する情報を収集して提供するとともに、相談に応じ、区民の活動への参加を支援する。	関係課
	総務課	【支援内容】 指定管理者である男女平等センターで、区民の方に地域団体活動の情報を提供し、参加者の支援を行っている。	
	区民課	【支援内容】 どっとファミコムにて、登録団体の活動に関する情報を広く収集し、提供をしている。	
	アカデミー推進課	【支援団体】 文京一葉会、文京さくらまつり実行委員会、文京つつじまつり実行委員会、文京あじさいまつり実行委員会、文京菊まつり実行委員会、文京梅まつり実行委員会、文京朝顔・ほおずき市実行委員会、根津・汐見地区合同事業実行委員会 【支援内容】 補助金を支出した。	
	スポーツ振興課	【支援団体】 スポーツ推進委員会、スポーツ交流ひろば自主運営委員会 【支援内容】 スポーツ推進委員：スポーツ指導者として、地域の団体や学校等へ派遣している。 スポーツ交流ひろば：指導者として区内小中学校で活動している。	
	福祉政策課	【支援内容】 文京つながるメッセ、災害ボランティアセンター設置訓練等、文京区社会福祉協議会による団体への各種支援及び区民への参画の機会を提供している。	
	高齢福祉課	【支援内容】 文の京介護予防体操（地域会場）、転倒骨折予防のための自主グループ活動 ※ 区民ボランティアによる介護予防体操の普及活動を支援する。	
		【支援内容】 ミドルシニア講座、絵本の読み聞かせ講座等を開催し、支援を行っている。	
	生活衛生課	【支援内容】 普及員・協力員連絡会の開催 ※ 対象：犬猫の正しい飼い方普及員、飼い主のいない猫協力員 ※ 内容：飼い主のいない猫の助成・委託事業関係報告、飼い犬の飼養指導について、その他情報交換等	
	道路課	【支援内容】 情報提供・相談等、サポート組織に対して清掃用具の支給、安全服の貸与及びサインボードの設置	
	みどり公園課	【支援内容】 自主管理花壇：花壇管理する場所の提供、看板の設置	
	教育指導課	【支援内容】 学校図書館ボランティア事業の実施：保護者、地域が学校の読書環境整備にあたる。	
	真砂中央図書館	【支援内容】 小学校での読み聞かせボランティア養成講座、ライブラリーパートナー研修を開催し、支援を行っている。	

<b>29</b>	地域における防災活動の推進		企業や大学、町会等と連携した災害対策や災害訓練等の活動主体に、更なる女性参画を促す。					総務課 ／ 防災課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	区助成事業による女性の防災士資格取得者数			1					
	防災課	R4年度は、区助成事業により、女性1人が防災士資格を取得した。							
	総務課	男女平等センターは、女性・子どもの二次的な避難所として指定されており、女性の視点を取り入れた機能を整える。							
<b>30</b>	男女平等センターにおける団体活動の支援		男女平等参画に関わる団体に、必要な情報や活動の場を提供する。					総務課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	登録団体数（団体）		166					
	②	利用者懇談会開催（回）		1					
	③	男女平等センターだより PARTNER（Equality）（部）		6,000					
	④	登録団体企画助成事業（回）		1					
② 第2回利用者懇談会は、開催会場がワクチン接種会場となったため中止 ④ 登録団体企画助成事業として、登録団体が一般区民向けに企画・実施をする事業に対して助成を行っている。R4：グループきらっと									

# 令和4年度計画事業実績

※  の色で囲まれた事業は、重点項目として別に報告

事業番号	事業名	事業概要							
<b>31</b>	男女平等センターにおける相談事業の充実	パートナーや親子などの家族関係、職場や地域での人間関係、自分自身の生き方、性的指向や性自認に起因する問題など、様々な問題について、カウンセラーによる相談を行う。						総務課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	相談件数(件)		1,000					
	②	延べ相談実人数(人)		757					
相談の主訴や状況により、関係課と連携を行っている。									
<b>32</b>	文京区女性団体連絡会活動への支援	指定管理者として男女平等センターの管理運営に携わる文京区女性団体連絡会を協働・協治の視点から支援する。						総務課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	事務連絡会の開催(回)		1					
	区政情報の提供、事業の広報協力等を通して、男女平等センターの管理運営が円滑に進むよう努めている(事務連絡会以外の打合せも、随時行っている。)								
<b>33</b>	各種団体の相互交流の促進	男女平等参画社会の実現に資する団体の相互交流や連携を深めるため、団体の活動状況等の情報を収集し、提供する。						総務課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	相談会・交流会等の実施		有					
	②	男女平等センター利用者懇談会(回)	事業番号30に掲載						
①R4: 男女平等センターまつり、登録団体活動報告会、ぶんぶん塾 ※見学会、国際女性の地位協会シンポジウム及び新春交流会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止									
<b>34</b>	男女平等センターの周知	男女平等参画の拠点施設として周知を図るとともに、若い世代も気軽に立ち寄れるような工夫を行う。						総務課	
	多様な人が立ち寄りやすいインクルーシブな施設を改修方針の一つとし、改修工事を進めていく。								
<b>35</b>	災害時における妊産婦・乳児救護所の開設	地域防災計画において、災害時に妊産婦や乳児が避難する専用の妊産婦・乳児救護所の設置を行う。						防災課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	妊産婦・乳児救護所開設訓練の実施回数			4					
<b>36</b>	救護所の開設訓練を通じた関係機関との連携	救護所の連携先である区内大学や病院、助産師会など様々な関係機関と有機的な連携体制を継続的に構築する。						防災課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	避難所総合訓練の実施回数			1					
<b>37</b>	女性・子どもの二次的な避難所の開設	地域防災計画における災害時の二次的な避難所の継続的な運営整備をする。(幼児避難所: 区立幼稚園、児童館、女性・子どもの避難所: 男女平等センター)						防災課	
	防災課	なし							
	総務課	男女平等センターを女性・子どもの二次的な避難所として活用できるよう、女性の視点を取り入れた機能を整える。							
<b>38</b>	避難所運営における女性等への配慮	女性をはじめLGBTQ等当事者の視点に配慮した避難所運営を推進するため、専用の更衣場所、トイレ、洗濯物干し場等の設置とともに、女性、LGBTQ等当事者の声が届きやすい環境づくりを行う。						重点項目	
<b>39</b>	男性の家庭生活への参画を支援する講座等の実施	男性が家庭生活において家事・育児・介護などの家族としての役割を果たせるよう支援する事業を実施する。						重点項目	
<b>40</b>	両親学級の開催	初めて子どもを持つ人を対象に、親となり、ともに子育てについて、学び、考える機会として、講義・実技を実施するとともに、参加者相互の懇談を実施する。						保健サービス	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	保健サービスセンター受講者数(人) ※年12回開催		937					
	②	本郷支所受講者数(人) ※年12回開催		127					

# 令和4年度計画事業実績

※  の色で囲まれた事業は、重点項目として別に報告

事業番号	事業名	事業概要							
41	ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供・啓発	ワーク・ライフ・バランスの啓発や情報提供を行い、区民が自分自身の働き方を見直す機会となるような講座等を実施する。						総務課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	家庭生活への参画支援事業		3						
42	子育て情報提供の充実	子育てに係る各種サービスについて、分かりやすく情報提供する。						子育て支援課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	子育てガイド発行部数(部) ※ 配布状況：母子手帳交付時及び子育て世帯の転入時に窓口で渡す。毎年度改定	5,000						
	②	子育てガイド公開状況	ホームページ						
③	子育て応援メールマガジン登録者数	5,290							
43	一時保育事業	育児疲れによるリフレッシュや学校・幼稚園等の行事参加、保護者の疾病など、多様な保育需要に対応するため、一時保育事業を実施する。						子育て支援課／幼児保育課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	子育て支援課	① 【目白台】登録者数(人) ※ 開所時間8:00～18:00	818						
		延べ利用人数(人)	1,339						
		② 【シビック】登録者数(人) ※ 開所時間9:00～21:30	2,689						
	子育て支援課	延べ利用人数(人)	5,048						
		③ 【かごまち】登録者数(人) ※ 開所時間8:00～18:00	961						
幼児保育課	延べ利用人数(人)	2,528							
	④ 緊急一時保育(人)	1,279							
⑤ リフレッシュ一時保育(人)	1,207								
⑥ 区立保育園17園/区内在住生後4か月～就学前児/2人×10園、3人×7園									
44	乳幼児及び義務教育就学児医療費の助成	乳幼児及び義務教育就学児に係る保険診療による医療費の自己負担分を助成する。						子育て支援課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	対象乳幼児数(人)	13,622						
	②	対象義務教育就学児数(人) ※ 小学生・中学生合計数	17,358						
③	医療費総助成件数(件)	482,761							
令和5年4月から高校生相当年齢の方への医療費助成制度を開始したため、「乳幼児及び義務教育就学児医療費の助成」から「子どもの医療費の助成」と名称が変更した。									
45	乳幼児健康診査の実施	乳幼児の健康管理や疾病の早期発見等、育児に必要な健康診査及び保健指導を行う。また、生活環境や疾病構造の変化等に合わせ、アレルギー健診や発達健診等健康診査を実施する。						保健サービスセンター	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	4か月児健診受診者数(人) /月5回(年60回)実施	1,772						
	②	1歳6か月児健診受診者数(人) /月3～4回(年42回)実施	1,766						
	③	3歳児健診受診者数(人) /月3～4回(年42回)実施	1,957						
	④	発達健診受診者数(人) /月2回(年24回)実施	126						
⑤	乳幼児アレルギー相談受診者数(人) /月2回(年24回)実施	52							
46	文京区版ネウボラ事業	保健師・助産師等が産前・産後の健康や子育ての相談に応じるネウボラ相談、妊娠中の様々な不安の軽減を図る妊婦全数面接、宿泊型ショートステイ等の産後ケア事業などを実施し、妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援を行う。						保健サービスセンター	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	ネウボラ相談(人)	5,481						
	②	ネウボラ面接(人)	1,915						
	③	宿泊型ショートステイ(登録のみを含む。)(人)	329						
	④	母乳相談(人)	312						
⑤	沐浴指導・相談(人)	34							
47	保育園の相談機能の充実	区立保育園において、「乳幼児子育て相談」を実施する。また、各保育園が独自のメニューを設定し、子育てに関する相談や情報提供を行うことによって、親子が気軽に集い、子育て世帯の抱える悩みや不安、ストレスの軽減を図り、子育ての喜びを実感してもらうことを目指す「地域子育てステーション事業」を実施する。 私立保育園においては、地域の子育て家庭に対して保育所等の生活を体験する取組を実施している施設や、出産前後の親の体験学習を実施している施設に対し、補助金を支給し、当該事業を行うことで育児不安の軽減を図る。						幼児保育課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	乳幼児子育て相談実施園数(園)	18						
	②	地域子育てステーション事業(人) /月1回実施	503						
①区立保育園18園(根津保育園を除く。)において実施 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、縮小して実施									

48	妊産婦・乳幼児を持つ保護者を支援する講座等の実施	妊産婦や乳幼児の健康管理等の知識を普及啓発するため、母親学級、離乳食講習会、子育て支援講座、児童館における乳幼児とその保護者を対象とした活動等を実施する。						総務課 / 保健サービスセンター / 児童青少年課	
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
	総務課	父親向け支援講演会等の実施	回数	3					
	事業番号8（家庭生活への参画支援事業）参照								
	保健サービスセンター	離乳食講習会：年60回（1日2回制）実施	回数	56					
	幼児食講習会：年10回（1日2回制）実施	回数	8						
	母子講演会：年4回実施	回数	2						
児童青少年課	幼児クラブ：児童館（全16館）で木曜日の午前中に実施。2歳児を対象	回数	273						
49	子育てひろば事業	保護者と就学前の乳幼児と一緒に安心して遊べる場を提供するとともに、保護者同士の情報交換や子育てに関する相談、子育て支援に関する講習等を実施するなど、保護者への支援を行う。						子育て支援課 / 児童青少年課	
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
	延べ利用人数（人）			36,430					
50	親子ひろば事業	満3歳未満の親子が楽しく遊びながら、情報交換や仲間づくりができる場を提供するとともに、子育てに関する助言や、子ども家庭支援センターのサポートなど必要な支援につなげる。						子ども家庭支援センター	
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
	延べ利用人数（人）			10,263					
51	多胎児家庭サポーター事業利用料助成	満3歳未満の多胎乳幼児がいる家庭を対象に、ベビーシッターや家事支援、産後ドーラのサポートのサービスについて、利用料の一部を助成する。						子育て支援課	
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
	助成件数			60					
52	ベビーシッター利用料助成	満6歳になる年度の末日までの児童がいる家庭を対象に、ベビーシッターの派遣による保育サービスについて、保育利用料の一部を助成する。						子育て支援課	
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
	助成件数			3,003					
53	おうち家事・育児サポート事業	満3歳未満の乳幼児がいる家庭を対象に、家庭の負担軽減や孤立化等を防止するため、家事サービス等の利用料を支援する。						子育て支援課	
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
	申請件数			1,707					
54	保育園情報の提供	仕事と家庭の調和を目指す支援として、保育事業における各園の情報提供を行う。						幼児保育課	
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
	情報展示回数			1					
55	保育園障害児保育	保育が必要な児童のうち、心身の発達に関して特別な配慮が必要な児童に対し、個別指導計画に基づく保育を実施する。						幼児保育課	
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
	【区立】障害児保育を実施している園（園）	対応園	18						
		実施園	18						
※ 受入人数（人）			80						
56	区立幼稚園の認定こども園化	「文京区教育委員会教育指針」及び「文京区子育て支援計画」に基づき、校舎の改築・改修に合わせ整備する方針とし、その時々における保育所待機児童数や幼稚園の充足率等の状況、区内の地域バランス等について、総合的に考慮の上、個別に検討する。						教育総務課 / 学務課 / 指導課	
	事業実績								
	明化幼稚園及び柳町こどもの森は、園舎新築工事を進めた。後楽幼稚園は、旧労働会館（旧東京労働局庁舎）の解体工事が実施された。湯島幼稚園は、基本設計が完了し、実施設計に着手した。								
57	区立幼稚園の預かり保育	区立幼稚園における保育内容の充実を図るため、幼稚園の教育課程の開始前又は終了後及び長期休業中、区立幼稚園全園で実施する。						学務課	
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
	延べ利用人数（人）			43,647					
58	地域型保育事業	保育を必要とする乳幼児を対象に、地域型保育事業として家庭的保育事業、小規模保育事業及び居宅訪問型保育事業を実施する。						幼児保育課	
	事業実績	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
	家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業実施数			21					



<b>59</b>	病児・病後児保育事業		病中又は病気回復期の児童を家庭で保育することが困難なときに、区が委託する施設で一時預かりを行う。					子育て支援課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	保坂病児保育ルーム延べ利用人数（人）		1,265					
	②	順天堂病後児ルーム「みつばち」延べ利用人数（人）		626					
	③	駒込病院病児・病後児保育室「ろびん」延べ利用人数（人）		176					
④	ゆうひが丘春日病児保育ルーム延べ利用人数（人）		723						
<p>対象者：4か月から小学3年生までの児童/定員：各施設6人 ※ろびんについては、令和3年10月から文京区民4人・北区民2人</p> <p>① 保坂病児保育ルーム/病中・病気回復期の児童（平成22年度から病中の児童を対象）</p> <p>② 順天堂「みつばち」/病気回復期の児童（平成22年6月開設）</p> <p>③ 駒込病院病児・病後児保育室「ろびん」（令和3年2月開設）</p> <p>④ ゆうひが丘春日病児保育ルーム（令和3年7月開設）</p>									
<b>60</b>	育成室の整備		保護者の就労等により、放課後家庭で保育が受けられない児童に対し、放課後児童支援員が遊びと生活指導を通じて子どもの成長を支援する育成室を整備する。					児童青少年課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	育成室数（室）		43					
	②	育成室への入室児童数（人） 4月1日現在		1,939					
③	育成室への待機児童数（人） 4月1日現在		37						

# 令和4年度計画事業実績

※  の色で囲まれた事業は、重点項目として別に報告

事業番号	事業名	事業概要								
<b>61</b>	グループ保育室運営	幼稚園内のスペースに保育室を設置し、再任用保育士等により、保育に必要な乳児の保育を行う。						幼児保育課		
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8	
	①	グループ保育室の実施園数（園）		1						
	②	グループ保育室の定員（人）		7						
	③	グループ保育室における0歳児定員（人）		2						
後楽幼稚園に併設										
<b>62</b>	ショートステイ事業・トワイライトステイ事業	保護者が病気や出産等により、緊急かつ一時的に子ども（生後60日目から小学生まで）を自宅で保育することが困難になった場合に、宿泊又は夜間の一時預かりを行う。						子育て支援課		
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8	
	①	ショートステイの利用日数（日）		466						
②	トワイライトステイの利用日数（日）		122							
<b>63</b>	ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭に対し、医療費助成、ベビーシッターの派遣、移転費用等助成、文京すまいるプロジェクト（ひとり親家庭の入居を拒まない住宅の確保・あっせん）等、各種支援を実施する。						福祉政策課／子育て支援		
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8	
	子育て支援課	①	ひとり親家庭等医療助成世帯数（世帯）		576					
		②	ひとり親家庭等医療助成件数（件）		11,066					
		③	ひとり親家庭緊急一時ホームヘルパー事業派遣回数（回）		—					
	福祉政策課	④	ひとり親家庭移転費用等助成件数（件）		5					
⑤		ひとり親家庭移転費用等助成新規決定件数（件）		1						
<b>64</b>	介護保険制度の活用促進	介護保険サービスの提供と制度の周知・啓発を図り、その活用を促進することで、介護者の負担軽減や社会参画を促す。						介護保険課		
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8	
	①	訪問通所サービス（介護給付）延べ人数	人数	99,577						
			回	1,580,244						
		訪問通所サービス（予防給付）延べ人数	人数	10,495						
			回	220,879						
	②	短期入所サービス（介護給付）	人数	3,930						
			回	36,476						
		短期入所サービス（予防給付）	人数	36						
			回	200						
	③	認知症対応型通所介護等地域密着型サービス（介護給付）	人数	14,550						
			回	181,838						
認知症対応型通所介護等地域密着型サービス（予防給付）		人数	66							
		回	471							
<b>65</b>	介護保険外のサービスの充実	介護保険外のサービスを提供することにより、介護者の負担を軽減し、社会参画を促す。						高齢福祉課／介護保険課		
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8	
	介護保険課／高齢福祉課	①	日常支援用具等の給付件数（件）		14					
		②	住宅設備等改造事業の実施件数（件）		42					
		③	ねたきり等高齢者紙オムツ 支給件数（件）		13,373					
④		ねたきり等高齢者理美容サービス 受給者数（人）		319						
<b>66</b>	障害福祉サービス等の充実	障害福祉サービス等を提供することにより、介護者の負担軽減や社会参画を促す。						障害福祉課		
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8	
	障害福祉サービス費利用延べ人数（人）			16,638						
<b>67</b>	障害者総合支援法・児童福祉法外のサービスの充実	障害福祉サービス等を提供することにより、介護者の負担軽減や社会参画を促す。						障害福祉課		
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8	
	①	心身障害者（児）短期保護（日中利用）事業件数（件）		1,033						
	②	福祉タクシー券交付 延べ人数（人）		1,823						
③	リフト付きタクシー 延べ利用人数（人）		545							

<b>68</b>	ヤングケアラー支援に向けた連携推進事業		ヤングケアラーに気付き適切な支援につなぐため、福祉、介護職員、地域の担い手、教員等の理解の促進を図るとともに、支援の在り方を検討し、連携体制を強化する。 また、支援が必要な家庭へは、家事支援等の側面のサポートを強化し、子どもが健全に成長できる環境を整える。 学校では、教員とスクールソーシャルワーカー等が連携して、関係課等へつなげ支援する。					福祉 ／ 政策課 ／ 子ども 家庭 支援 センター	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	福祉政策課	相談支援機関の人材育成 研修受講者数(人)		438					
	子ども家庭支援センター	ヤングケアラー支援のための家庭支援ヘルパー派遣家庭数(件)		0					
	教育指導課	該当なし		-					
教育センター	スクールソーシャルワーカー直接支援ケース数(件)		92						
<b>69</b>	育児・介護休業制度の普及・啓発		区民・区内事業者へ、男女がともに取得できる育児・介護休業制度を普及させるとともに、啓発する。					総務課 ／ 経済課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	普及・啓発の実施			実施					
	実施内容 (事業名/テーマ/対象/参加人数)								
	総務課	働くパパママ育児応援奨励金(公益財団法人東京しごと財団)を庁舎に配架した。							
経済課	該当なし								
<b>70</b>	労働相談やPR体制の充実		経営相談や中小企業支援員による訪問相談により、雇用・労働条件の男女平等の促進に関する資料やパンフレットを活用した支援を行う。					経済課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	PRパンフレット等の掲出			実施					
		中小企業支援員が区内企業を訪問し、相談内容に応じて、国や都等の労働相談窓口を紹介した。 また、国や都等の労働相談事業に係る資料やパンフレットを窓口配置するとともに、区ホームページで労働相談窓口や労働問題の解決に役立つサイトの情報提供を行った。							

# 令和4年度計画事業実績

※  の色で囲まれた事業は、重点項目として別に報告

事業番号	事業名		事業概要						
<b>71</b>	労働関係セミナーの実施		各労働行政機関と連携して、事業主及び労働者に対して労働法規関係のセミナーを実施する。					重点項目	
<b>72</b>	中小企業サポートブックの提供		経営相談や融資、創業支援や労働に関する相談など、中小企業向けに区が支援する内容を分かりやすく、情報誌として提供する。					経済課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	サポートブック発行数（冊）			3,000					
<b>73</b>	中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進		区内の中小企業を対象に働き方の見直しやライフステージの変化など、ワーク・ライフ・バランスの実現のため、関係機関と連携してセミナー等による情報提供を行う。					経済課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	ワーク・ライフ・バランスセミナー、グループワーク（件）			—					
	ワーク・ライフ・バランスセミナー、グループワーク（人数）			—					
<b>74</b>	区の契約に男女平等参画、女性活躍推進の視点を盛り込む仕組みの促進		区の契約仕様書及び指定管理者との協定書に、性別に起因する差別の禁止に関して記載する。 また、文京区女性のエンパワーメント原則（WEPs）推進事業所を評価（加点）する項目を設けた総合評価落札方式を実施することにより、区内事業所等の男女平等参画を推進する。					総務課 / 契約管財課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	総合評価落札方式利用件数（件）		※（ ）内数値は、総合評価落札方式の入札に参加した事業者のうち加点項目に該当した事業者の延べ件数を示す。 4（0）					
	R4	契約管財課	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の成立に伴い、「文京区施工能力等審査型総合評価落札方式の実施に関する要綱」の改定を行い、平成28年度に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）第9条の認定を受けている」という項目を、平成29年度に「文京区女性のエンパワーメント原則推進事業所登録事業実施要綱（文総総第613号）第4条の規定に基づく登録を受けている」という項目を設け、各項目に該当する場合は、加点している。						
		総務課	「女性のエンパワーメント原則推進事業所」登録企業のメリットとして、総合評価落札方式での加点及び中小企業融資あっせん利率優遇制度を設けている。						
<b>75</b>	文京区女性のエンパワーメント原則（WEPs）推進事業所の登録		UN Women（国連女性機関）と国連グローバルコンパクトが共同作成した女性のエンパワーメント原則を踏まえた区独自の推進事業を実施する。					総務課 / 経済課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	文京区女性のエンパワーメント原則（WEPs）推進事業所の登録（件）			2					
	女性のエンパワーメント原則推進支援資金（件）			0					
<b>76</b>	各労働行政機関との連携		各労働行政機関と連携して、労働施策を推進するために、文京区内における雇用・労働問題に係る課題（男女の賃金格差解消等を含む。）や地域ニーズについて、意見交換及び協議を行う。					経済課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	文京区地域雇用問題連絡会議 ※ 書面開催			実施					
<b>77</b>	女性の就労に関する支援		就労等を希望する女性に対し、広範な就職情報が得られるよう、国・都の資料の活用、公共職業安定所等との連携により、情報の提供、セミナーを開催する。					総務課 / 経済課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	経済課	関係窓口等への掲出を実施 国や都から送付されてきたチラシを経済課窓口へ配置		実施					
	総務課	雇用主研修会の参加人数（人）		580					
<b>78</b>	就職支援機関（ハローワーク飯田橋）との連携による就職面接会等の実施		女性の就労や再就職支援など、就労支援機関（ハローワーク飯田橋）と連携し、就職面接会などを実施する。					重点項目	
<b>79</b>	創業者への支援		区内で創業を目指す方及び創業して間もない方を対象に、創業を支援するセミナーを開催するほか、受講者向けの個別相談会、交流会を行う。 文京区で創業しようとする場合又は区内で創業して1年未満の場合、必要な事業資金融資を低利で受けられるよう、取扱金融機関に対して、区が融資をあっせんする。					経済課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	創業支援セミナーの実施回数（回）			12					
	融資あっせん件数（件）			38					

80	多様な働き方や法制度の情報提供・啓発		事業者に対し、各種相談や専門家派遣事業の補助、セミナーや広報誌等の発行により、女性活躍推進法や労働に関する各種法律の改正内容について、関係機関と連携して周知し、啓発を行う。					総務課 ／ 経済課	
	実施内容 (事業名/テーマ/対象/参加人数)								
	総務課	女性再就職支援セミナー & 相談会/好印象テック〜印象の仕組み×眉メイク実践/講師: たなか けいこ氏/49人							
経済課	働き方改革推進セミナー・相談会事業/パワハラ防止法への対応等/企業の人事労務担当者等/13人								
81	非正規雇用者及び雇用主に対する啓発の実施		非正規雇用者の労働条件を向上し、労働環境を整備するため、区内の非正規雇用者や雇用主に対して意識啓発を行う。					経済課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	労働行政機関が実施するセミナーのPR掲出		実施						
82	内職あっせん相談業務の充実		内職者の労働条件を改善し、生活を安定させるため、家内労働法や内職あっせん相談業務を周知・徹底する。					経済課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	求職相談 (件)		54					
	②	求人 (件)		8					
83	DV防止に向けた意識啓発の推進口		DVに関する認識を深めるための情報収集と提供に努めるとともに、根絶に向け区報、啓発誌等を通じてあらゆる世代に意識啓発を行う。					重点項目	
84	区職員・教職員等への周知・研修		区職員や教職員の、DV (デートDV、同性間DVを含む。)に関する認識を深めるとともに、専門的な研修の受講等により婦人相談員等関係職員のスキルアップを図る。また、乳幼児や学齢期の子育て環境における事象対応について、見識を深める。					総務課 ／ 生活福祉課 ／ 幼児保育課 ／ 教育指導課	
	総務課	周知・研修内容			対象	参加人数			
		該当なし							
	生活福祉課	周知・研修内容			対象	参加人数			
		・ 関東甲信越地区婦人保護事業研究協議会			婦人相談員	4人			
		・ 全国婦人相談員・心理判定員研究協議会			婦人相談員	2人			
・ 東京都婦人相談研究会			婦人相談員	4人					
・ 婦人相談員・母子自立支援員新任研修			婦人相談員	1人					
教育指導課	周知・研修内容			対象	参加人数				
	「虐待の現状と学校に対応について」			区内小中学校生活指導主任	30人				
	「虐待の現状と学校の対策について」			若手教員育成研修(2年次)受講者	38人				
85	暴力の根絶を訴える事業の実施		区内関係機関と連携し、「女性に対する暴力撤廃の国際デー」に寄せて暴力の根絶を訴える事業を実施する。					総務課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	文京オレンジデーキャンペーン実施		実施						
	(1) 11月10日号への区報掲載によるキャンペーンの周知 (2) 啓発グッズの配布 (ティッシュ、蛍光ペン等) (3) 区の職員及び区議会議員がオレンジ色のものを身に着けてキャンペーンに参加 (4) 区内警察署の協力による犯罪被害者支援相談会の実施 (5) UN Women (国連女性機関) 日本事務所との共催による暴力防止啓発パネル展の開催 (6) 協力団体によるメッセージ動画及びショートフィルムの上映 (11/25)								
86	女性の人権ホットライン、女性に対する暴力を無くす運動の周知		女性をめぐる様々な人権問題の解消を図るための人権相談や強化週間の実施により周知・啓発する。					総務課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	女性の人権ホットラインの周知		実施						
	女性に対する暴力を無くす運動の周知		実施						
(R3) ・ 女性の人権ホットラインの周知 ・ 女性に対する暴力を無くす運動の周知…区報11/10号、11/25号、HP、Facebook、ツイッターにて周知									

<b>87</b>	配偶者等からの暴力の防止に向けた関係機関等の連携		DVの防止と被害者支援のために、関係機関連絡会を開催し、連携を深める。(スーター規制法なども対応する。)					総務課 / 生活福祉課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	DV等被害者支援庁内連携会議 (回)			2					
<b>88</b>	DV被害者への支援策の周知		区報や印刷物等により、DV被害者の相談窓口及び支援策等を周知する。					総務課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	「女性に対する暴力を無くす運動」期間区報掲載 (掲載号)		11/10号					
	②	啓発物の作成		有					
	③	民生委員協議会にて周知		有					
R4	② ・ 文京区配偶者暴力相談支援センター、生活福祉課や文京区男女平等センター相談室の連絡先を記載したカードを、図書館等の区内施設ほか、イベント開催時に配布 ・ 女性に対する暴力撤廃の国際デーに合わせ、DV防止啓発チラシやステッカーを配架 ・ カラーポスター (区ホームページに掲載) にて啓発								
<b>89</b>	配偶者等からの暴力に関する相談事業の強化口		配偶者、パートナー等からの暴力に関する相談窓口としての相談体制を強化する。					生活福祉課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	女性のほほえみ支援ネットワーク事業 (令和5年度:連絡会 令和6年度以降:ネットワーク関係者会議)			—					
	婦人相談員・母子自立支援員等現任研修等への参加 (人)			2					
<b>90</b>	相談事業の連携		配偶者、パートナー等からの暴力に関し、複雑化・多様化する被害への対応を適切に行うため、生活福祉課、子ども家庭支援センター等が連携し、相談体制の充実を図る。					家庭支援センター / 生活福祉課 / 教育子ども	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	児童相談センターとの連絡会 (回)		7					
	②	要保護児童対策地域協議会 (回)		64					
	① 生活福祉課と子ども家庭支援センターと児童相談センターとの連絡会を開催								
② 代表者会議、実務者会議、医療関係者会議、個別ケース会議を開催									

# 令和4年度計画事業実績

※  の色で囲まれた事業は、重点項目として別に報告

事業番号	事業名	事業概要							
<b>91</b>	配偶者暴力相談支援センター機能の充実	配偶者暴力相談支援センターの周知と機能の充実を図る。						総務課 社課 生活福祉課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	DV等被害者支援庁内連携会議（回） ※ 各所管の情報交換と、関係機関での連携等について報告		2						
<b>92</b>	被害者への支援	被害者に対し、加害者からの安全の確保並びに今後の自立に向けた生活に必要な制度及び具体的な支援策の情報提供を行う。						生活福祉課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	相談・情報提供（回）		786						
<b>93</b>	母子・女性緊急一時保護事業の実施	夫の暴力からの避難等で緊急に施設での保護が必要な母子又は女性を、一時的に母子生活支援施設等に入所させて、必要な保護と相談、援助等を行い、その自立への措置を講ずるまでの応急的な対応を図る。						生活福祉課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	緊急一時保護実績件数（件）	10						
	②	DV被害による緊急一時保護件数（件）	7						
	③	費用助成件数（件）	3						
④	DV被害助成件数（件）	1							
<b>94</b>	被害を受けた子どもへの支援	関係機関と連携して、DV被害者の子どもを含め、被害を受けた子どもを支援する。						子ども福祉課 教育指導課 生活福祉課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	DV被害者の子どもへの支援件数（件）	0						
	生活福祉課	DVによる避難で、子ども連れで施設等に保護した。							
<b>95</b>	被害者の自立支援	暴力に関する理解を深め、日常生活、就業、住居等における二次被害の防止に配慮しながら、関係機関と連携して、被害者の自立を支援する。						生活福祉課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	離婚問題、夫等の暴力、保護命令その他（件）		1,066						
<b>96</b>	犯罪被害者支援ネットワークとの連携	性犯罪や配偶者、パートナー等からの暴力の犯罪被害相談が増加傾向にあるため、各警察、都及び犯罪被害者支援ネットワーク等と連携し、犯罪被害者への適切な支援を図る。						総務課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	犯罪被害者支援（相談会利用件数） / （件）		1						
	「犯罪被害者等簡易相談」 犯罪被害者週間（11月25日～12月1日）に合わせて、区内警察4署と共催で犯罪被害者等支援に係る啓発事業として、簡易相談、支援制度及びパネル展示を実施した。								
<b>97</b>	児童虐待防止対策の充実	要保護児童対策地域協議会の運営により、虐待などによる要保護児童等について、適切な保護・支援に必要な関係機関相互の情報交換及び状況把握に努め、連携を図る。また、児童虐待防止に関する啓発活動を行う。						子ども家庭支援センター	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	要保護児童対策地域協議会（回）	64						
	②	児童相談センターとの連絡会（回）	7						
	③	主任児童委員との連絡会（回）	10						
	④	保健師合同研究会への出席（回）	6						
	⑤	育児支援ヘルパー派遣件数（回）	251						
⑥	養育家庭体験発表会参加者（人）/年1回	1							
<b>98</b>	乳幼児家庭支援保健事業	乳幼児健康診査やごんには赤ちゃん訪問事業等により、子育ての困難な家庭や虐待の危険性のある親子を早期に発見し、適切な支援を行う。						子ども家庭支援センター 保健サービスセンター	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	保健サービスセンター	①虐待予防検討会（回）	60						
		②支援検討会（回）	12						
		③虐待予防心理相談（回）	36						
		④親支援グループ（回）	24						
⑤子ども支援グループ（回）		47							

<b>99</b>	子どもの性被害等の暴力に関する相談等に伴う関係機関との連携		学校等において、子どもの性被害等の暴力に係る相談等を受けた場合には、適切な部署や機関へつなぎ、連携を図って対応する。					教 育 指 導 課 ／ 家 庭 支 援 セ ン タ ー ／ 教 育 セ ン タ ー	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	子ども家庭支援センター	子どもと家庭の相談（件）		3					
	教育指導課	該当なし		-					
	教育センター	スクールソーシャルワーカー直接支援ケース数（件）		92					
<b>100</b>	若年層に対するデートDV防止に関する周知及び意識啓発の推進口		デートDVについて、若い世代を中心に広く区報や講座等で周知・啓発する。					総 務 課 ／ 教 育 指 導 課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	総務課	デートDV出前講座の実施（回数）		0					
	教育指導課	該当なし		-					



# 令和4年度計画事業実績

※   の色で囲まれた事業は、重点項目として別に報告

事業番号	事業名	事業概要							
101	子ども・若年層に対する性暴力に関する意識啓発の推進	子ども・若年層に対する性暴力等の防止に向け、広く意識啓発を行う。						育 指 導 課 ／ 教	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	子ども・若年層に対する性暴力・性被害防止に関する周知	1						
	②	文京オレンジデーキャンペーン	1						
102	セクシュアル・ハラスメント、スクール・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメント等に関する意識啓発の推進	働く場だけでなく、学校・地域等におけるセクシュアル・ハラスメント、スクール・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメント等についても認識を深め、防止に向け意識啓発を行う。						重 点 項 目	
103	ストーカー防止に関する意識啓発の推進	ストーカー防止に関する認識を深めるため、意識啓発を行うとともに、庁内・警察等関連機関との連携を図る。						活 福 祉 課 ／ 生	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	「女性に対する暴力を無くす運動」期間区報周知（掲載号）		11/10号						
104	青少年有害情報への対応	東京都青少年の健全な育成に関する条例に基づく、青少年の健全育成を阻害するおそれのある有害な図書類・ビデオ類の販売やレンタルの自主規制を、区内の各店舗に対して要請する。 また、テレビ、インターネット等のメディアに対し、青少年の健全な育成を阻害するおそれのある番組放送、情報の取扱いへの配慮を要請する。						児 童 青 少 年 課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	(都) 不健全図書類販売状況調査実施店舗数（店舗）		12						
		東京都が「東京都青少年健全育成協力員設置要領」に基づき委嘱した東京都青少年健全育成協力員(13人)が、不健全図書類販売状況調査を実施した（調査店舗数は、上記のとおり。ビデオ販売、レンタル店等も調査対象店舗となっている。）。 また、書籍・ビデオ等取扱店、コンビニエンスストアやメディア関連団体等に対し自主規制の要請文を送付し、環境浄化の推進に取り組んでいる。							
105	消費者啓発・教育の推進と契約等に係る相談への対応	情報誌や研修会の中で「情報提供を行うとともに、当初に意図していない契約の相談には、適切な窓口を案内するなど、迅速に対応する。						経 済 課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	アダルトビデオ出演強要、「JKビジネス」等に関する相談・対応件数		0						
		いわゆるアダルトビデオ出演強要問題、「JKビジネス」問題等に関する取組：出演強要に関するトラブル事例等を消費生活センター内で共有したり、円滑な関係機関への橋渡しなど、相談窓口として適切に対応できるようにしている。							
106	セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発の促進	セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する意識啓発や、保健医療の視点での妊娠や出産、思春期の身体や健康についての普及・啓発を行う。						総 務 課 ／ 健 康 推 進 課	
	【健康推進課】								
	「Happy Baby Guide Book」 食事、栄養及び妊娠・出産に関する健康等の情報を掲載した冊子の配布 「For Your Great Future」 年齢による身体の変化や食生活と健康等の情報を掲載した中学生用冊子の配布 「Life & Career Design Workbook」 健康、生活及びファイナンシャルプランの情報を掲載した冊子の配布 「PAPA & MAMA STARTBOOK」 健康及び家事・育児参画に関する啓発用冊子の配布 【総務課】 カラーリボンフェスタで、アウェアネスリボンの一つとして、ホワイトリボン（妊産婦への支援）を紹介								
107	妊娠・産じょ期の支援	妊娠・出産などの機能を持つ観点から、母体保護を徹底するため、保健指導、妊婦健康診査、ネウボウ面接などの様々な機会を活用し、啓発と健康管理を行うとともに、宿泊型ショートステイなど産後ケア事業を実施する。						保 健 サ ー ビ ス 推 進 セ ン タ ー	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	保健サ ービス セン ター	① プレママクッキング（回）	3						
		② 妊産婦保健指導（訪問指導を含む。）延べ人数（人）	3,825						
		③ 母親学級受講 延べ人数（人）	607						
		④ 公開講座受講 延べ人数（人）	0						
	健康推 進課	⑤ 妊婦健康診断 延べ受診人数（人）	30,149						
⑥ 妊婦歯周疾患検診 延べ受診人数（人）		863							
⑦ 母子保健手帳の交付数（件）		2,185							
108	エイズ・性感染症対策の推進	エイズ・性感染症検査及び相談等を実施する。また、年2回感染症予防対策としてエイズ展を開催し、広く区民に対し、HIV感染とAIDSについての正しい知識と理解を促す。						保 健 サ ー ビ ス 予 防 対 策 セ ン タ ー	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	エイズ・感染症検査の実施数（回）	11						
	②	抗体検査実施人数（人）	230						
	③	電話相談（人）	5						
	④	来所相談（人）	399						
	⑤	レッドリボン展参加者数（人）	635						
予防対 策課	⑤11/30～12/1 レッドリボン展テーマ「このまちで暮らしている。私もあなたも。12月1日は世界エイズデー」（区各種SNS、区設掲示板、マルチビジョン、関係各所へのポスター配布等）※ HIV/AIDS検査相談の普及のため、HIV検査普及月間について区設掲示板・区報への掲示、8月のカラーリボンフェスタへの参加、HIV検査について妊婦向けのリーフレットを作成し、母子手帳交付時に配布								
保健サ ービス セン ター	①HIV検査と合わせて性感染症（クラミジア・梅毒）検査も可能（性感染症のみの検査は不可） ※ シビックセンター3階の保健サービスセンターにて、原則として、第一水曜日の13：00～14：00に実施								

109	不妊治療の支援		子どもを望む家庭の経済的負担軽減のため、不妊治療費の助成等を行う。					健康推進課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	不妊治療助成件数（件）			467					
110	健康増進に関する保健指導及び啓発活動の充実		性差やライフステージに対応した健康保持・増進のため、健康講座等を開催する。					保健センター	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	女性を対象とした健康講座数（回）		1					
	②	男性を対象とした健康講座数（回）		0					
	③	男女を対象とした健康講座数（回）		3					
111	健康診査の実施		ライフステージに応じた健康診査を実施する。また、早期発見・早期治療を推進するために、各種がん検診を実施する。					保健センター	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	健康推進課	乳がん検診受診人数（人）		7,904					
	保健サービスセンター	子宮がん検診受診人数（人）		11,715					
		骨粗しょう症健診受診人数（人）/年12回		175					
112	人権を尊重する意識の啓発		人権に関する認識を深めるための情報収集及び提供に努めるとともに、人権週間を中心に啓発活動を行う。					広報課／総務課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	各種啓発活動 / 人権の花、メッセージ、作文		4					
	②	広報周知		区報					
人権の花：千駄木小学校、昭和小学校 メッセージ：根津小学校 作文：本郷台中学校									
113 (1)	各種相談業務の充実		相談者の抱える問題を解決するために、文京区男女平等センター相談室や文京区配偶者暴力相談支援センターをはじめ、各種相談業務の充実及び連携を図る。						
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	延べ相談件数（件）			137,300					
	広報課	相談窓口名／相談内容／他相談との連携		対象者		相談員			相談件数
		区民相談／区政に関する質問、相続・近隣関係など日常生活上の問題の相談		区民		職員			325
		法律相談／土地、家屋、相続、金銭貸借など法律全般にわたる相談		区内在住・在勤・在学者		弁護士			1,022
		税務相談／相続税、贈与税、土地・家屋の売買に係る税、所得税など税務問題の相談		区内在住・在勤・在学者		税理士			258
		不動産相談／土地や建物などの不動産売買、賃貸借に関する相談、空き家に関する相談（区内に空き家を所有している方を対象）		区内在住・在勤・在学者		宅地建物取引士			191
		青少年相談／青少年が健全な日常生活を送れるよう、非行防止と健全育成を目的とした相談		おおむね20歳以下の区内在住者及びその保護者		保護司			17
		人権身の上相談／近隣トラブル、いじめや名誉毀損など人権侵害に関する相談		区内在住・在勤・在学者		人権擁護委員			10
		行政相談／国の行政機関や公社、公団等に関する苦情、意見、要望についての相談		区内在住・在勤・在学者		行政相談員			1
		交通事故相談／保険請求手続や示談の方法などの交通事故に関する相談		区民		会計年度任用職員			0
		外国人相談／遠隔通訳が可能なタブレット端末を用いた、外国語に対応した区民相談		どなたでも		職員（タブレット使用）			32
	総務課	男女平等センター相談室（※ 電話・面談）／生き方、暴力、家族関係、人間関係、SOGIや性に関すること。／生活福祉課相談窓口等と連携有り		区内在住・在勤・在学者		臨床心理士、産業カウンセラー			1,000
	経済課	消費者相談／消費生活上のトラブルや商品・サービスに対する疑問・苦情等の相談		区内在住・在勤・在学者		消費生活専門相談員			2,009
		経営相談／経営上の課題や創業に関する相談／東京商工会議所文京支部		区内中小企業者		中小企業診断士			2,107
		中小企業支援員による訪問相談／経営や事業の課題、補助金等の支援制度の相談		区内中小企業者		中小企業支援員			391
		内職あっせん相談【求職】／内職についての求職に関する相談／文京区勤労者共済会		区民		職員			54
		内職あっせん相談【求人】／内職についての求人に関する相談／文京区勤労者共済会		区内（近隣区を含む。）		職員			8
	高齢福祉課	高齢福祉課高齢者相談係（高齢者相談業務）／高齢者虐待、権利擁護、介護保険、認知など高齢者に関する相談／生活福祉課・介護保険課の相談窓口、保健サービスセンター精神保健相談、社会福祉協議会、民生委員、医療機関等との連携有り		65歳以上高齢者等		職員			7,732
高齢者あんしん相談センター（高齢者総合相談業務）／介護保険、医療・保険、認知症、住宅改修・福祉用具、高齢者虐待、ケアマネ支援、介護予防等／社会福祉協議会、民生委員、医療機関等との連携有り		65歳以上高齢者等		保健師・看護師・主任ケアマネジャー・社会福祉士		39,973			
生活福祉課	母子父子自立支援相談		区民		職員		1,946		
	生活保護相談		区民		職員		2,094		
介護保険課	介護保険相談／介護保険の相談・苦情に関すること／高齢福祉課・高齢者あんしん相談センター等		区民等		職員		1,215		

113  
(2)

相談窓口名/相談内容/他相談との連携		対象者	相談員	相談件数
子育て支援課	子育てひろば（育児相談）※ 対象施設：汐見、西片、江戸川橋	区民	専門相談員	997
	地域団体による地域子育て支援拠点 ※ 対象施設：こまびよのおうち・こそだて応援まちがら・さきちゃんちpetit・おひさま0・1・2/生活習慣、発育・発達、健康、教育・しつけ、養育不安等	どなたでも	職員	755
幼児保育課	子育てひろば（育児相談）※ 対象施設：水道	区民	専門相談員	81
児童青少年課	子育てひろば（育児相談）※ 対象施設：千石	区民	職員	146
子ども家庭支援センター	一般相談/子どもと家庭に係る相談/教育センター等子どもに係る相談窓口と連携有り	区民	社会福祉士等	36,615
	専門相談/一般相談後、内容に応じて児童家庭専門相談員、心理士、小児科医、弁護士等との相談有/教育センター等子どもに係る相談窓口と連携有り	区民	心理士・児童家庭相談専門家・弁護士・医師	75
	子ども応援サポート室/子育て世帯の経済的な困りごと等の相談/教育センター等子どもに係る相談窓口と連携有り	区民	社会福祉士等	13
	子どもの最善の利益を守る法律専門相談/子どもの利益を守るための法律的な相談（離婚や養育費、子どもとの面会交流等）/子ども家庭支援センター一般相談等と連携有り	区民	弁護士	56
生活衛生課	アレルギー相談/アレルギーの原因となる家庭のダニ等室内環境に関する相談	区民	職員	22
	ねずみ相談/ねずみの防除等に関する相談	区民	職員	169
	害虫相談/衛生害虫の防除等に関する相談	区民	職員	251
	動物衛生相談/動物の適正飼養等に関する相談	区民	職員	159
	患者の声相談窓口/区内の診療所等に関する相談/各関係機関との連携有り	区民	委託先看護師	159
保健サービスセンター	保健師相談 一般健康相談/15歳以上の区民の健康に関する相談/医療機関（人）	区民	保健師	306
	特定保健指導（人）	区民	保健師	0
	栄養相談/子どもから大人までの食べ物や栄養に関する相談（人）	区民	栄養士	1,261
	HIV・感染症相談/※ 電話・来所相談 HIV・感染症に関する相談と検査（人）	区民	職員	195
	精神保健相談/区民の心の健康に関する相談/医療機関等精神保健福祉に関わる窓口（人）	区民	職員	95
	心理相談/育児・発達の相談/子ども家庭支援センター等子どもに関わる相談窓口と連携有り（人）	区民	職員	625
	虐待予防心理相談/産後の育児相談/子ども家庭支援センター等子どもに関わる相談窓口と連携有り（人）	区民	職員	57
	育児相談窓口 経過観察健康診査/身長や体重等の発育面で心配のある乳幼児/子ども家庭支援センター等子どもに関わる相談窓口と連携有り（人）	区民	職員	126
発達健康診査/発育・発達等で心配のある乳幼児/子ども家庭支援センター等子どもに関わる相談窓口と連携有り（人）	区民	職員	107	
アレルギー相談/15歳未満で小児喘息（ぜんそく）や湿疹（しっしん）等のアレルギー症状のある方/子ども家庭支援センター等子どもに関わる相談窓口と連携有り（人）	区民	職員	44	
福祉政策課	住み替え相談会(全4回)/立ち退き等の理由により区内の民間賃貸住宅に住み替えを希望する世帯を対象に、住み替え相談会を実施 ※ 公的住宅への入居相談は、対象外	区内の民間賃貸住宅に住み替えを希望する世帯	(公社) 東京都宅地建物取引業協会文京区支部から派遣	13
教育センター	教育相談 面接相談	区内在住・在学の3~18歳までの方とその保護者	専門（心理）の相談員	6,071
	電話相談			621
	いじめ電話相談			38
	発達相談	区内在住・在学の0~18歳までの方とその保護者	心理士等専門職員	13,210
障害福祉課	障害者就労支援センター就労相談/各関係機関との連携有り	障害者等	委託先相談員職員	8,572
	基幹相談支援センター相談/障害福祉に係る総合相談/各関係機関との連携有り	障害者等	委託先相談員職員	5,519

関係課

114

子どもの最善の利益を守る法律専門相談	18歳未満の子どもとその養育者を対象として、養育等（離婚や養育費、子どもとの面会交流を含む。）子どもの利益を守るための法律的な相談に対して、専門の弁護士がアドバイスを行う。					子ども家庭支援センター	
事業実績	年度	R4	R5	R6	R7		R8
子どもの最善の利益を守る法律専門相談（件）		56					
(対象) 区民 (相談員) 弁護士							

115

相談担当者への啓発及び研修の実施	相談担当者や相談員が男女平等参画の視点に配慮した対応ができるよう啓発するとともに、スキルアップを図るための研修を行う。					関係課	
事業実績	年度	R4	R5	R6	R7		R8
① 男女平等参画の視点での外部研修等への参加人数（人）		5					
生活福祉課 ※ 母子父子自立支援員（正規職員1人） 婦人相談員（会計年度任用職員4人）							

116	母子及び父子福祉資金の貸付の実施		母子及び父子世帯の経済的自立を図り、安定した生活を送るため、目的に応じた資金の貸付けを実施する。					生活福祉課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	修学資金件数（件）		15					
	②	修業資金件数（件）		0					
	③	生活資金件数（件）		0					
	④	医療介護資金件数（件）		0					
	⑤	転宅資金件数（件）		0					
	⑥	就学支度資金件数（件）		1					
	⑦	技能習得資金（件）		0					
	⑧	母子福祉資金合計金額（円）		10,590,704					
117	母子生活支援施設の利用の確保		現在の施設利用に係る協定世帯数を確保しつつ、需要等の状況を見極めながら、広域利用による契約世帯の開拓を行う。					生活福祉課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	入所延べ世帯数（世帯）		33					
	②	入所延べ人数（人）		66					
配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子が、養育すべき児童（18歳未満）の福祉に欠けることがある場合は、本人からの申込みにより実情を調査し、必要があれば母子生活支援施設において母子保護を実施する。 ※ 世帯の所得に応じて、費用負担有り									
118	母子家庭及び父子家庭自立支援事業の実施		児童扶養手当受給の同様の所得水準にある母子家庭及び父子家庭の親が、資格・技能を習得し、自立の促進を図るために、母子家庭及び父子家庭の就業支援施策の一環として給付金を支給する。					生活福祉課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	自立支援教育訓練給付金支給件数（件）		0					
	②	高等職業訓練促進給付金支給件数（件）		6					
対象者：区内在住の母子家庭の母及び父子家庭の父 ① 就労する際に必要な教育訓練を受講した場合に、その経費の一部を支給する。 ② 就業する際に有利で生活の安定が図られる資格取得に向けて修業する際、給付金を支給する。									
119	子どもの貧困対策		子どもの将来が生まれ育った環境に左右されないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖しないよう、子どもの貧困対策を推進する。					子育て支援課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	子ども宅食プロジェクト 延配送世帯数		4,702					
子育て支援課	就学援助受給世帯及び児童扶養手当受給世帯と0歳から高校生世代の子どもがいる生活保護受給世帯等を対象とし、偶数月に食品等を各家庭に届け、物価が高騰した際は、臨時便とQUOカードの配付を行った。また、子どもの人数に合わせた図書カードの配布や高校生の子どもがいる世帯については、お米を増量するなど、家族構成を考慮した支援を実現した。引き続き、利用者を対象にアンケート調査を実施し、生活困窮家庭の実態把握にも努めている。								
120	文京区男女平等参画推進条例の周知		文京区男女平等参画推進条例について、あらゆる機会を捉え周知を行う。					総務課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	文京区男女平等参画推進条例の周知、周知度アンケート			実施					
文京区男女平等参画に関する区民調査で、条例の周知度について調査した。									
121	男女平等参画推進会議の運営		男女平等参画推進のため、学識経験者及び区民が提言し、計画の推進を評価する男女平等参画推進会議を運営する。					総務課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	男女平等参画推進会議実施（回）		4					
	②	男女平等参画推進会議部会実施（回）		0					
【推進会議における主な審議内容】 ・ 女性活躍推進法に基づく女性活躍推進計画の実績報告について ・ 文京区男女平等参画推進計画の令和3年度推進状況評価報告について									
122	男女平等参画推進委員会の運営		全庁的な組織である男女平等参画推進委員会の運営を通して、男女平等参画を総合的に推進する。					総務課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	①	男女平等参画推進委員会開催（回）		4					
②	男女平等参画推進委員会幹事会開催（回）		4						
123	男女平等推進委員連絡会の運営		職層・職域を問わず各課1人以上の推進委員を配し、男女平等参画推進条例に基づく実務的な推進を図る。					総務課／全課	
	事業実績		年度	R4	R5	R6	R7		R8
	男女平等参画推進委員連絡会開催（回）			1					
R4	「アンコンシャス・バイアス」について（アンコンシャス・バイアスとは？職場等でみられるアンコンシャス・バイアス等）/講師：田中 東子 氏（東京大学大学院情報学環 教授）								

124	計画評価と重点項目の指定	男女平等参画を全庁的に推進するため、各所管課の事業について、推進状況を把握する評価方法を検討するとともに、重点項目を指定し、計画の推進を図る。	総務課					
	計画で指定した重点項目について所管課評価を実施し、推進会議での評価を加えた報告書を全庁に送付した。							
125	区職員に対する意識啓発の推進	区職員に対し、男女平等意識、性的指向や性自認の啓発やハラスメント防止のための研修を実施するとともに、男女平等参画に関する講座等への参加を働きかける。区職員が担当している職務に、男女平等参画の視点を取り入れて施策を展開できるよう啓発する。	総務課／職員課					
	事業実績							
	①	新任研修延べ参加人数（人）		127				
	②	庁内における啓発（回）		1				
【職員課、総務課】一層の男女平等参画を推進することを目的に、職層別のカリキュラムにおいて男女平等参画推進及びハラスメント防止研修を実施し、区職員に対する意識啓発を図った。 ①【対象】新任職員（必修）/講師：ダイバーシティ推進担当課長 ② 事業番号123参照								
126	職務分担における固定的性別役割分担の是正	性別にとらわれず、それぞれの能力を発揮できる職務の分担を行う。	全課					
	事業実績							
①	性別にとらわれず職務分担を行う。	実施						
127	印刷物におけるイラスト等への男女平等参画の視点の盛り込み	区で発行する新聞、冊子、ポスター、ちらし等のイラスト、写真、キャッチフレーズ等は、性別に関する差別・偏見がないように掲載する。	全課					
	事業実績							
	①	文章表現に配慮を行った		実施				
	②	デザイン表現への配慮を行った						
	③	性別による視覚的表現を行わない						
	〈文章表現〉好ましくない表現：主人、旦那、奥さん、家内、カメラマン、行政マン → 夫、妻、配偶者、パートナー、写真家、公務員 〈イラスト〉好ましくない表現：男児はサッカー、女児は縄跳び → 男児女児と一緒にスポーツや学習をしている様子 〈視覚的表現〉伝えたい内容とは関係のない性別を利用したアイキャッチアピールは行わない。							
	広報課	区報で実施						
	防災課	防災啓発パンフレットで実施						
	障害福祉課	令和4年度は印刷物作成を行っていない。						
	介護保険課	中高生向け介護の仕事啓発パンフレットや介護サービス事業者ガイドブック及びイベントポスター・チラシ作成に当たり、イラストやインタビュー掲載者について男女比、表現等に配慮した。また、その他の冊子に関しても、男女比を等しくするなど配慮した。						
	子育て支援課	子育てガイドの作成に当たり、イラストの表現を配慮した。						
	地域整備課	耐震相談会等のポスターやパンフレットの作成に当たり、表現に配慮した。						
	リサイクル清掃課	3R啓発の広報紙、リーフレット、ポスター、チラシ等の作成に当たり、イラストの男女比、表現等に配慮した。						
	文京清掃事務所	小学校4年生用環境学習パンフレットで実施（パンフレットのイラスト男女比、表現等に配慮）						
	施設管理課	シビックセンターパンフレットで実施						
	教育指導課	関係諸機関からのパンフレット等を小中学校で配布した。研究協力校・園の配布物などで実施した。						
区議会事務局	区議会だよりで実施							
128	区職員に対する育児・介護休業制度の普及・啓発	男女が対等に取得できる育児・介護休業制度を普及し、啓発する。また、配偶者等の妊娠・出産を申し出た男性職員に対して、所属長から休業の取得の確認を行うほか、職場の職員も積極的なサポートを行う。	重点項目					
129	セクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメント防止策の充実	ハラスメント相談員の資質を向上し、相談機能を充実するとともに、ハラスメント防止に向けた啓発を実施する。 また、区の取組が区内企業等のモデルとなるよう努める。	職員課					
	事業実績							
	①	ハラスメント防止対策委員会の開催（回）		1				
②	啓発ニュースの発行（回）	1						
130	女性職員の管理職等への登用推進	職場における女性管理職など指導的立場の職員を増やすとともに、自らのキャリアプランを考えるためのキャリアアップ研修を実施する。	職員課					
	事業実績							
	①	管理職選考受験者総数（人）		22(6)				
	②	管理職選考合格者総数（人）		7(2)				
	③	総括係長選考受験者総数（人）※ 30年度からは、課長補佐職能力実証		12(5)				
	④	総括係長選考合格者総数（人）		12(5)				
	⑤	係長選考受験者総数（人）※ 30年度からは、係長職能力実証		28(15)				
	⑥	係長選考合格者総数（人）		28(15)				
⑦	職員教養講座（管理職選考向け）受講者数（人）	2(1)						
131	苦情申立制度の運用	区が関与する男女平等参画の推進に関する施策に係る苦情申立てについて、文京区男女平等参画推進会議で調査し、審議する。	総務課					
	文京区男女平等参画推進条例の制定により、区が関与する男女平等参画の推進に関する施策に係る苦情申立ての体制を整備している。							

<b>132</b>	UN Womenとの連携	UN Women（国連女性機関）日本事務所と連携して、ジェンダー平等推進に向けて取り組む。	総務課
	事業実績	年度 R4 R5 R6 R7 R8	
	UN Women（国連女性機関）日本事務所への支援実績 R4共催：文京オレンジデーキャンペーン、国際女性デー	有	
<b>133</b>	国際機関との連携協力	国連機関やNGO、大使館等との連携に努め、ジェンダーの視点を通じ国際理解の促進を図る。	総務課 / 進アカデミー推進
	事業実績	年度 R4 R5 R6 R7 R8	
	国連機関やNGO、大使館との連携の実績	有	
	総務課 R4：国際女性デー 講演（共催）：UN Women（国連女性機関）日本事務所ほか アカデミー推進課 該当なし		
<b>134</b>	持続可能な開発のための2030アジェンダ（SDGs）の周知	SDGsの17の目標を達成するための重要なテーマであるジェンダー平等の視点から、SDGsについて周知する。	企画課 / 総務課
	事業実績	年度 R4 R5 R6 R7 R8	
	国連持続可能な開発のための2030アジェンダ（SDGs）の周知実績	有	
	企画課 該当なし 総務課 「セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」の大切さを若い世代が同世代へ伝える「ピア・アクティビスト」の育成とその普及啓発を行い、性暴力や性被害を未然に防ぐ環境の整備を行った。		
<b>135</b>	国・都・他自治体に対する要望・連携	国や東京都、他自治体の動向や情報の収集に努め、国・都への要望をはじめ連携強化を図る。	総務課
	総務課 都への要望：「配偶者暴力防止への支援体制強化」/令和4年2月		
<b>136</b>	公共機関との連携の強化	国・都等の公共機関とセミナーの共催等を通して、法や制度の周知・徹底を図る。	総務課
	事業実績	年度 R4 R5 R6 R7 R8	
	公共機関との共催等実績 総務課 ・ 女性再就職セミナー&相談会（共催：（公財）東京しごと財団） ・ 文京オレンジデーキャンペーン（共催：UN Women（国連女性機関）日本事務所、協力：区内警察4署） ・ 国際女性デー（共催：UN Women（国連女性機関）日本事務所）	有	
<b>137</b>	大学・企業・民間団体との連携の強化	男女平等参画に資する取組をしている大学・企業・民間団体との連携と協力を強化する。	総務課 推 / 進アカデミー
	事業実績	年度 R4 R5 R6 R7 R8	
	大学との連携事業（件） ・ 相互協力協定（包括的協定）の締結 ・ 区内大学学長懇談会の実施 ・ 文京区インターンシップの実施 等	108	

## 施策の方向性に対する目標と成果指標

### I あらゆる人の人権とその多様性を尊重する意識の形成と取組の推進

施策の方向性 (中項目)	成果指標	現状	目標値	関連計画・調査
1 一人一人の人権を尊重するジェンダー平等教育の推進	学校教育の場で男女の地位が平等になっていると思う人の割合	R2年度 50.0%	R8年度までに70.0%	文京区男女平等参画に関する区民調査
	社会全体で男女の地位が平等になっていると思う人の割合	R2年度 13.4%	R8年度までに50.0%	文京区男女平等参画に関する区民調査
	理工チャレンジへ「先輩からのメッセージ」登録	R4年度 1件(計8件) (R2年度まで7件)	R8年度までに15件	
2 ジェンダー平等の意識を高める工法・啓発等の推進	『男は仕事、女は家庭』という考え方に 対し、「そう思わない」人の割合	R2年度 63.9%	R8年度までに75.0%	文京区男女平等参画に関する区民調査
	男女平等参画社会を支えるためのセミナー等の開催回数	R4年度 22回 (H29からR2年度まで66回)	R4からR8年度までに70回	
3 性自認及び性的指向に対する理解促進	「SOGI」、「LGBT」の認知度	R2年度 「SOGI」21.5% 「LGBT」70.6%	R8年度までに 「SOGI」 40.0% 「LGBT」 90.0%	文京区男女平等参画に関する区民調査
4 政策・方針決定過程における男女平等参画	審議会の男女比	R4年度 男性66.5% 女性33.5% (R2年度 男性68.1% 女性31.9%)	R8年度までに男女いずれかの性が40%未満とならないこと。	
5 地域社会における男女平等参画	男女平等センターの認知度	R2年度 34.9%	R8年度までに60.0%	文京区男女平等参画に関する区民調査
	町会や自治会の活動に参加したと回答する人の割合	R2年度 男性14.3% 女性13.4%	R8年度までに 男性30.0% 女性30.0%	文京区男女平等参画に関する区民調査
6 男女平等参画の視点に立った防災対策の推進	文京区防災会議における女性委員の割合	R4年度 13.5% (R2年度: 13.5%)	R8年度までに20.0%	
	文京区防災士認証登録支援助成金を活用し、防災士認証登録を受けた女性の割合	R4年度 33% (R2年度8.9%)	R8年度までに15.0%	

### II あらゆる人の職業生活における活躍の推進 【女性活躍推進計画】

施策の方向性 (中項目)	成果指標	現状	目標値	関連計画・調査
1 ワーク・ライフ・バランスの推進	中学生等向け介護啓発冊子の配付人数	R4年度 2,491人 (H29からR2年度まで6,052人)	R4からR8年度まで 10,000人	高齢者・介護保険事業計画
	家庭における役割分担(炊事・洗濯・掃除などの家事)について、男性が『主に自分』と回答する割合	R2年度 34.6%	R8年度までに50.0%	文京区男女平等参画に関する区民調査
	保育所待機児童数	R4年4月1日 2人 (R3年4月1日時点 1人)	R6年4月1日時点 0人	まち・ひと・しごと創生総合戦略
	子どもの学校行事への参加について、男性が『主に自分』と回答する割合	R2年度 8.1%	R8年度までに50.0%	文京区男女平等参画に関する区民調査
2 自らの能力を発揮し、活躍できる就業環境整備の推進	創業入門サロンへの参加者のうち、『起業への関心が高まった』と回答した割合	R4年度 100% (R2年度 46.7%)	R4年度までに70.0%	文京区創業支援等事業計画

### Ⅲ あらゆる暴力の根絶と生涯を通じた心と身体の健康の支援

施策の方向性 (中項目)	成果指標	現状	目標値	関連計画・調査
1 配偶者等からの暴力の根絶と支援 【配偶者等暴力防止基本計画】	ドメスティック・バイオレンス（DV）に関する研修や講習会の回数	R4年度 4回 (H29からR2年度まで16回)	R4からR8年度まで30回	
	配偶者、パートナー等からの暴力についての公的な相談機関として、相談先を知らない人の割合	R2年度 26.7%	R8年度までに10.0%	文京区男女平等参画に関する区民調査
	児童虐待に関する防止策について、『支援や防止対策がなされている』と思う人の割合	R2年度 11.9%	R8年度までに30.0%	文京区男女平等参画に関する区民調査
2 あらゆる暴力の根絶	ストーカー被害や性被害に遭わないための防止策について、『支援や防止対策がなされている』と思う人の割合	R2年度 10.5%	R8年度までに30.0%	文京区男女平等参画に関する区民調査
	インターネット上での誹謗(ひぼう)中傷の書き込み等の対策について、『支援や防止対策がなされている』と思う人の割合	R2年度 6.9%	R8年度までに15.0%	文京区男女平等参画に関する区民調査
3 生涯を通じた健康支援	妊娠中に保健師等と面接する妊婦の割合	R4年度 91.6% (R2年度 93.4%) ※	R8年度までに88.0%	保健医療計画 ※ 新型コロナウイルス感染症の感染対策として、育児パッケージ追加配布により面接率が上昇したと推測
	子宮がん検診受診率	R4年度 41.1% (R2年度 38.6%)	R5年度までに32.4%	保健医療計画
	乳がん検診受診率	R4年度 39.1% (R2年度 35.9%)	R5年度までに29.5%	保健医療計画
4 人権の尊重と自立への支援	男女平等センター相談室の相談件数	令和4年度 1,000件 (R2年度 799件)	R8年度 1,000件	

### Ⅳ 推進体制の整備

施策の方向性 (中項目)	成果指標	現状	目標値	関連計画・調査
1 庁内等推進体制の整備・充実	配偶者が出産する職員の連続5日間以上の出産協力休暇等取得率	R4年度 94.7% (R2年度 80.0%)	100%	特定事業主行動計画 ※文京区職員子育て支援プログラム～文京区特定事業主行動計画～をR2年4月に改定した。
	出産協力休暇7日間の休暇取得率	R4年度 100% (R2年度 66.7%)	100%	
	係長級以上の女性の行政系職員（福祉職を除く。）の割合	R4年度 31.6% (R3年度 29.7%)	R7年度までに40.0%	特定事業主行動計画 ※文京区における女性職員の活躍推進に関する特定事業主行動計画をR3年4月に改定した。
	文京区男女平等参画推進条例の認知度	令和2年度 31.5%	R8年度までに50.0%以上	文京区男女平等参画に関する区民調査
	男女平等推進委員連絡会の参加者数	R4年度 57人 (H29からR2年度まで276人)	R4からR8年度までに400人	
2 国際社会と国内の取組の積極的理解・連携	女子差別撤廃条約の認知度	R2年度 61.2%	R8年度までに70.0%以上	文京区男女平等参画に関する区民調査
	文京区女性のエンパワメント原則推進登録事業所数	R4年度 2事業所（新規） (R2年度まで6事業所)	R8年度までに40事業所	